

決算に関する附属書類の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、決算に関する附属書類を次のとおり報告する。

令和 7 年度実質収支に関する調書（別紙）

令和 7 年度財産に関する調書（別紙）

令和 7 年度基金運用状況調書（別紙）

令和 7 年度主要施策の成果説明書（別紙）

令和 8 年 9 月 1 日提出

軽井沢町長 土 屋 三 千 夫

令和7年度実質収支に関する調書

一般会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	23,530,438
2. 歳 出	総 額	20,897,314
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	2,633,124
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	516,319
	(3) 事故繰越し繰越額	31,837
	計	548,156
5. 実 質 収 支	額	2,084,968
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		

国民健康保険事業勘定特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	2,480,084
2. 歳 出	総 額	2,440,988
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	39,096
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	39,096
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		

駐車場特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	511,750
2. 歳 出	総 額	450,591
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	61,159
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	61,159
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

介護保険特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	1,944,578
2. 歳 出	総 額	1,883,556
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	61,022
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	61,022
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

後期高齢者医療特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	582,405
2. 歳 出	総 額	560,491
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	21,914
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	21,914
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

令和7年度財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：平方メートル)

区分	土地（地積）			建物									
				木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本庁舎	8,006	6,018	14,024				3,901		3,901	3,901		3,901	
その他の 行政機関	消 防 施 設	7,140		7,140	266		266	2,456		2,456	2,722		2,722
	そ の 他 の 施 設	31,006		31,006	317		317	3,480		3,480	3,797		3,797
公 共 用 財 産	学 校	134,346		134,346	300		300	34,205	1,293	35,498	34,505	1,293	35,798
	公 営 住 宅	49,768		49,768	15,946		15,946	708		708	16,654		16,654
	公 園	1,232,220		1,232,220	440		440	79		79	519		519
	そ の 他 の 施 設	305,829		305,829	20,894		20,894	44,359		44,359	65,253		65,253
そ の 他		2,306,637	5,843	2,312,480	878		878	955		955	1,833		1,833
合 計		4,074,952	11,861	4,086,813	39,041		39,041	90,143	1,293	91,436	129,184	1,293	130,477

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積 (単位：平方メートル)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (単位：立方メートル)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,031		78,031	2,237.8	26.0	2,263.8
分 収	277,731		277,731	8,062.9	133.1	8,196.0
その他の権限によるもの						
合 計	355,762		355,762	10,300.7	159.1	10,459.8

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券			
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
そ の 他	1,090		1,090
合 計	1,090		1,090

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一般社団法人軽井沢町振興公社	5,000		5,000
佐 久 森 林 組 合	203		203
し な の 鉄 道 株 式 会 社	36,000		36,000
公益財団法人軽井沢大賀ホール	30,000		30,000
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	1,800		1,800
合 計	73,003		73,003

2. 物 品

(1) 自 動 車

(単位：台)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
乗 用 車	33	△ 1	32
貨 物 車	18	△ 1	17
そ の 他 の 自 動 車	82		82
合 計	133	△ 2	131

令和 7 年度基金運用状況調書

(1) 財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		6,685,372 千円	△ 762,379 千円	5,922,993 千円

(2) 減債基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		12,688 千円	△ 58 千円	12,630 千円

(3) 町民福祉施設建設基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		206,959 千円	1,252 千円	208,211 千円

(4) 農業振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		31,649 千円	△ 2,588 千円	29,061 千円

(5) 下水道建設工事基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		278, 423 千円	13, 934 千円	292, 357 千円

(6) 義務教育管理振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		567, 330 千円	△ 228, 128 千円	339, 202 千円

(7) 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		178,365 千円	592 千円	178,957 千円

(8) 芸術・文化振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		239,194 千円	782 千円	239,976 千円

(9) さわやか軽井沢ふるさと基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		1,435,613 千円	△ 85,090 千円	1,350,523 千円

(10) 庁舎改築周辺整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		3,644,660 千円	489,011 千円	4,133,671 千円

(11) 森林環境整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		18,620 千円	8,910 千円	27,530 千円

(12) 企業版ふるさと応援基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		17,623 千円	10,058 千円	27,681 千円

(13) 国民健康保険事業財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		165,668 千円	23,888 千円	189,556 千円

(14) 介護保険基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		360,453 千円	101,174 千円	461,627 千円

(15) 駐車場整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		561, 226 千円	△ 13, 872 千円	547, 354 千円

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

(16) 収入印紙等購買基金

前年度末現在高			決算年度中増減高			決算年度末現在高		
基金高		3, 000, 000 円	受	払	残	基金高		3, 000, 000 円
内 訳	収入印紙等	695, 288 円	13, 102, 666 円	12, 140, 264 円	962, 402 円	内 訳	収入印紙等	1, 657, 690 円
	現 金	2, 304, 712 円	12, 240, 264 円	10, 897, 954 円	1, 342, 310 円		現 金	1, 342, 310 円
※基金の運用から生ずる収益は一般会計へ計上						益金（一般会計へ繰入）		661, 813 円

令和7年度 主要施策の成果説明書【総務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総務課	行政総務事務 経費	職員健康診断委託	21,417	労働安全衛生法第66条の規定により、町が雇用主として職員に対して行う健康診断の実施 ・人間ドック(一日)：395名 ・定期健診：266名 ・雇入時健診：53人	職員健康診断の実施により、職員が自らの健康状態を把握し、早期治療等につなげることができた。また、自身の健康管理に取り組む意識の醸成が図られた。
2	総務費	総務課	行政総務事務 経費	区交付金	19,831	区長事務交付金(7,000千円) ・均等割額：87,900円 ・戸数割額：300戸未満 450円／戸 300戸以上 324円／戸	区民からの要望事項等及び町から区への依頼事項等について、区内での意見統一、区民への伝達等を迅速に行うことができた。
						区事務交付金(12,831千円) ・均等割額：64,100円 ・戸数割額：300戸未満 885円／戸 300戸以上 725円／戸	町からの配布物、伝達事項等に関する事務的業務を円滑かつ効率的に実施することができた。
3	総務費	総務課	行政総務事務 経費	佐久広域連合分担金	120,429	広域連合規約で定められた事務を行うための分担金 ・一般会計分(介護認定審査会費除く) 52,904千円 ・消防特別会計(消防署費除く) 67,525千円	事業の円滑な運営や広域行政における事務を行うことで、効率的かつ経済的に行政サービスの提供を行うことができた。
4	総務費	総務課	人事給与事務 経費	庁舎宿直警備業務委託	6,395	役場宿直業務委託 一式	役場宿直業務を外部委託することにより、職員の負担軽減、ワークライフバランスの向上が図られた。
5	総務費	総務課	庁舎管理事務 経費	ボイラー室空調機 暖房用蒸気コイル 交換修繕	7,150	空調機暖房用蒸気コイル交換修繕 一式	空調機暖房用蒸気コイルを修繕したことにより、施設の安定した暖房機能が回復し、来庁者が快適に利用できる環境の維持が図られた。
6	総務費	総務課	庁舎管理事務 経費	庁舎等電話設備更新委託	11,810	庁舎電話設備更新 一式	オンプレ型PBXをクラウドPBXへ更新したことにより、機器保守管理コストの削減及びシステムの安定稼働が図られるとともに、新庁舎移転時における既存設備の移設が不要となり、円滑な移転対応が図られた。

【総務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
7	総務費	総務課	庁舎管理事務 経費	スマートフォン端 末等賃貸借	9,290	スマートフォン端末等賃貸借 一式 (スマートフォン：300台)	クラウドP B Xの導入に伴いスマートフォン端末300 台を賃貸借したことにより、職員が場所にとらわれず 内線・外線通話できる環境が整備され、業務効率化及 び住民サービスの向上が図られた。
8	総務費	総務課	文書一般経費	永年保存文書ファ イリング委託	20,900	永年保存文書ファイリング 一式	永年保存文書のファイリングを実施したことにより、 文書の検索性及び事務効率の向上が図られた。また、 データが正本とみなされる国の基準を活用し、新庁舎 移転時における保管スペースの削減及び円滑な移転対 応が図られた。
9	総務費	総務課	文書一般経費	例規検索システム 更新委託	5,793	例規検索システムデータベースの維持及 び条例等改正に伴うデータベースの更新 (例規集の加除含む)	更新業務を委託し、例規システムを常に最新の状態に 保つことにより、職員による例規検索に伴う負担の 軽減及び業務効率の向上が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【総合政策課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	まちづくり推進経費	(国庫) 中軽井沢エリアデザインガイドライン策定業務委託	6,996	中軽井沢エリアデザインガイドライン（未来ビジョン）を令和7年度から令和8年度にかけて策定中。 （令和7年度及び令和8年度債務負担） ○中軽井沢エリアプラットフォームの構築 ○地域課題の分析・整理、ニーズ把握等 ・ワークショップの開催（1回） ・セミナーの開催（1回） ・アンケートの実施 ・その他イベント等の実施（10回） ○情報発信 ・インスタグラム開設	中軽井沢エリアプラットフォームを構築し、公民学など多様な主体が対話を重ねることで、地域課題への共有が図られ、未来ビジョン策定に向けた土台作りと機運醸成につなげることができた。
2	総務費	総合政策課	まちづくり推進経費	まちづくり共創構築業務委託	6,487	地域活動の担い手不足や地域コミュニティの希薄化など、町が抱える課題解決と持続可能な地域社会の実現に向け、地域活動を支える仕組みを検討。 ・対話の場の開催（2回） ・ヒアリング、アンケートの実施 ・新たな仕組み検討ワークショップの開催（2回）	住民との対話を通じて検討を重ねた結果、軽井沢らしいまちづくりの方向性となる「共感と共創の二層モデル」を整理することができ、今後の具体的な取組を進めるための基盤づくりが図られた。
3	総務費	総合政策課	まちづくり推進経費	ボランティアセンター事業委託	11,198	ボランティアセンターの運営、ボランティアに関する相談・需給調整、情報誌の発行、各種講座・研修会の開催及び参加、ボランティアネットワークの構築、災害ボランティアに関すること、ボランティア保険加入の助成	ボランティアセンターを核として、情報誌「かるぼら」の発行及びホームページによる情報提供に努め、各種講座・研修会の開催や助成等によりボランティア団体に対する支援が図られた。また、第13回「ちいき活動みほん市」の開催により団体間のネットワーク構築が促進された。

【総合政策課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
4	総務費	総合政策課	共生社会推進経費	地域で取り組む国際交流・国際人材育成事業補助	9,000	企業版ふるさと納税を活用し、地域における国際交流事業を実施するとともに、その基盤となる人材確保のための奨学金に関する事業を実施	UWC I SAKジャパンが企画するアート・文化・食・スポーツに着目した交流事業、SDGsを推進する事業等、幅広い国際交流事業に町民が参加しお互いの理解を深めることで、世界90か国以上から集まる生徒と地域コミュニティとの関係強化が図られ、地域創生につなげることができた。
5	総務費	総合政策課	防災関係事務経費	県防災行政無線（衛星系）更新負担金	19,386	県で管理する衛星系通信システムの設備更新工事の町負担分	耐用年数に達した機器を更新することで、災害発生時にも防災情報関連設備を確実に稼働させることができた。
6	総務費	総合政策課	軽井沢ゆうすげの集い事業経費	軽井沢ゆうすげの集い	5,591	軽井沢ゆうすげの集いを開催することで町民、別荘所有者の住民全体の交流の場となることを目的としている。 ・軽井沢の歴史、自然、食、文化の各ブース出展、コミュニケーションボード設置 ・野鳥や蝶にまつわるトークイベント ・管弦楽アンサンブルミニコンサート ・軽井沢フォトフェスト作品の投影 ・軽食提供、クイズラリーの開催	町民と別荘所有者が一体となり、軽井沢の歴史・自然・文化への理解と愛着を深めるとともに、多様な交流機会の創出により、住民同士のつながりと町全体の交流意識の醸成が図られた。
7	総務費	総合政策課	統計一般経費	国勢調査	8,550	日本国内に住む全ての人と世帯を対象に、5年ごとに実施される国の最も重要な統計調査。 基準日：令和7年10月1日 指導員：15名、調査員：94名	人口や世帯の実態を把握し、国・県・市町村における各種行政施策の立案などの基礎資料となるデータを提出することができた。
8	土木費	総合政策課	都市計画見直し事業経費	都市計画基礎調査業務委託	6,930	5年ごとに実施される、都市計画法に基づく都市計画基礎調査。国勢調査人口の推移、建築物の建設動向、交通量等について現況調査を実施。	土地利用や人口動向、建築物の状況等の現況把握ができ、今後の都市計画の見直しや土地利用施策の検討に活用する基礎資料を整備することができた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
9	土木費	総合政策課	都市計画見直し事業経費	用途地域他見直し業務委託	6,600	「軽井沢の自然環境と景観を守るための宣言」及び、都市計画マスタープランに基づき、土地利用規制の見直しを段階的に進める。（令和7年度から令和9年度債務負担） ○旧軽井沢エリアの一部を対象に、特別用途地区の指定に向けた検討。 ・用途地域他見直し検討委員会の開催（2回） ・軽井沢国際親善文化観光都市計画審議会の開催（1回） ・住民説明会の開催（意見聴取）（4回）	町では初めてとなる法的拘束力を伴う土地利用規制の検討を進めることで、低層建築物が織りなす独自の景観保全と、良好な住環境の維持につながることが期待される。

令和 7 年度 主要施策の成果説明書【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫) 情報システム修正委託	42,797	制度改正に対応するためのシステム改修等作業委託 【内訳】 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器類更新作業委託 17,755千円 ・自治体中間サーバー接続端末等機器類更新作業委託 3,747千円 ・ガバメントクラウド用個人番号利用事務系ファイアウォール導入・設定作業委託 2,035千円 ・その他個人番号利用事務系業務に係るシステム改修作業委託 19,260千円	地方公共団体情報システム機構が運用する住民基本台帳ネットワークシステムの更改に伴い、新システムとの円滑な連携・接続を確保するため、当町の住民基本台帳ネットワークシステムの更新作業委託を行うことにより、システムの安定稼働と住民サービスの利便性の向上が図られた。 令和 2 年度に更新し 5 年が経過した自治体中間サーバー接続端末等機器類の更新作業委託を行うことにより、安定的なシステムの運用環境の維持・向上が図られた。 デジタル庁が設計した共通クラウド基盤であるガバメントクラウドと標準準拠システムとを結ぶ通信回線に不正アクセスを防ぐためのファイアウォールを導入し、適切な設定を行う作業の委託を行うことにより、通信の安全性や情報セキュリティ対策の強化が図られた。 その他、制度改正に伴うシステム改修作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。
2	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	情報システム機器・ソフトウェア保守委託	46,488	個人番号利用事務系業務システム関係とシンクライアントシステムのハードウェア及びソフトウェア保守委託 【内訳】 ・個人番号利用事務系システム機器類保守点検委託 40,145千円 ・福祉医療システム機器類保守点検委託 2,447千円 ・団体内統合宛名システム・中間サーバー接続端末機器類保守点検委託 1,934千円 ・その他個人番号利用事務系業務に係るシステム機器類保守点検委託 1,962千円	個人番号利用事務系業務システム関係とシンクライアントシステムのハードウェア（サーバー・ハードディスク・端末）及びソフトウェアの保守委託を行うことにより、システムの安定稼働が図られた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
3	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫) 自治体情報システムガバメントクラウド構築・移行作業委託	90,419	デジタル庁が設計した共通クラウド基盤であるガバメントクラウド上で標準準拠システム（国から示されている標準仕様書に基づいた仕様・機能を持つシステム）への構築及び現行システムから標準準拠システムへのデータ移行等の作業委託 【内訳】（債務負担） ・個人番号利用事務系システムガバメントクラウド構築・移行作業委託 68,720千円 ・介護保険システムガバメントクラウド構築・移行作業委託 21,699千円	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく自治体情報システムの標準化への移行のため、ガバメントクラウド上での標準準拠システムの構築及び現行システムから標準化されたシステムへデータ移行作業を行った。標準準拠されたシステムを使用することで、国が定めた基準を満たす安全な環境を利用でき、自治体間や国のシステムとのデータ連携が容易になり、行政事務の効率化が図られ、業務遂行能力の向上につなげることができた。
4	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	自治体情報システムガバメントクラウド利用料	12,745	ガバメントクラウド上で、標準準拠された18業務システムを稼働させるための利用料（検証環境の利用も含む） 【内訳】 ・個人番号利用事務系システムガバメントクラウド利用料 9,012千円 ・介護保険システムガバメントクラウド利用料 3,733千円	ガバメントクラウド上で標準準拠された住民サービスに関わる主要18業務のシステムを活用することにより、従来個別に対応していたシステム運用やセキュリティ対策が統合的に実施されるようになり、職員の運用管理に係る負担が軽減され、運用の最適化が図られた。
5	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	標準システム利用料	7,037	ガバメントクラウド上で、標準準拠された18業務システムに係る管理及び保守のための利用料 【内訳】 ・個人番号利用事務系標準システム利用料 5,894千円 ・介護保険標準システム利用料 1,143千円	ガバメントクラウド上で標準準拠された住民サービスに関わる主要18業務のシステムの適切な管理及び保守を行うことにより、セキュリティ対策の強化やシステムの安定稼働が図られた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	情報システム機器	9,732	デジタル庁が設計した共通クラウド基盤であるガバメントクラウド上で、標準化された18業務システムを安定稼働するよう適用するためのソフトウェア等の購入 【内訳】 ・個人番号利用事務系システム標準化対応ソフトウェア購入 5,390千円 ・ガバメントクラウド縮退環境機器類・会計課OCR機器標準化対応ソフトウェア購入 4,342千円	住民サービスに関わる主要18業務のシステムをガバメントクラウド上で安定稼働させるため、標準準拠システムへの構築を目的に新たなソフトウェア等を購入し、適用することにより、安定運用の確保につなげることができた。
7	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫) 中間サーバー・プラットフォーム運用交付金	7,230	中間サーバー・プラットフォームを運用する地方公共団体情報システム機構への交付金 【内訳】 ・中間サーバー・プラットフォーム機器更改に伴う負担金(国庫) 4,129千円 ・中間サーバー・プラットフォーム運用交付金 3,101千円	社会保障や税に関する情報を行政機関同士でやりとりするための中間サーバーの基盤であるプラットフォームのシステムについて、更新及び運用に係る交付金を負担することにより、システムの更新が可能となり、システムの安全性の向上及び情報連携の円滑化が図られた。
8	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム修正委託	87,429	総合行政ネットワーク系業務等の機器類の更新業務委託 【内訳】 ・庁内の情報機器類更新業務委託(債務負担) 71,728千円 ・その他総合行政ネットワーク系業務等の機器類更新や更新に伴う検証に係るシステム作業委託他 15,701千円	総合行政ネットワーク系の端末およびサーバー等は、平成29年度の更新から8年が経過したため、新システムへの再構築及び機器の更新を実施し、更新後の動作確認や検証を行った。併せて、一部端末は従来のシンクライアント方式からFATクライアント方式へ移行するなど、DX推進に向けた機器更新が図られ、業務処理の効率化や利便性の向上を通じて、職員の業務遂行能力の向上に寄与することができた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
9	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム機器・ソフトウェア保守委託	25,776	総合行政ネットワーク系業務システム関係のハードウェア及びソフトウェア保守委託 【内訳】 ・シンククライアントシステム機器類保守点検委託 8,897千円 ・情報システム機器類保守点検業務委託 7,544千円 ・その他総合行政ネットワーク系業務に係るシステム機器類保守点検委託 9,335千円	総合行政ネットワーク系業務システムの更新前のシンククライアントシステムと更新後のシステム（FATクライアント方式のノート型端末）の機器類（サーバー・ハードディスク・端末・プリンター等）及び関連ソフトウェアについて、期間に応じた保守委託を行うことで、移行期間中を含めたシステムの安定稼働と業務継続性を確保することができた。
10	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	シンククライアントシステムVDA使用料	7,926	VDAライセンス （Virtual Desktop Access ライセンス） シンククライアントシステムの Windows の仮想化環境を利用するためのライセンス ・令和7年4月から令和7年10月まで	シンククライアントシステムの利用に必要な VDA ライセンスを更新したことにより、システムの安定稼働が図られた。
11	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム機器	361,947	総合行政ネットワーク系業務等の情報システム機器類更新に係る機器類購入 【内訳】 ①庁舎内サーバー機器類 7台 ②バックアップ機器類 5台 ③総合行政ネットワーク系ソフトウェア類 341台 ④個人番号系ソフトウェア類 320台 ⑤個人番号系シンククライアント端末 139台 ⑥個人番号系FATクライアント端末 21台 ⑦総合行政ネットワーク系FATクライアント端末 341台 ⑧個人番号系プリンター機器類 17台 ⑨総合行政ネットワーク系プリンター機器類 10台 ⑩庁内ネットワーク機器類（スイッチ他） 22台 ⑪庁内ローカルブレイクアウト回線機器 1台 ⑫出先機関ネットワーク機器類（教育委員会、病院、歴史民俗資料館） 40台	総合行政ネットワーク系の端末およびサーバー等は、平成29年度の更新から8年が経過したため、新システムへの再構築に伴い機器類を購入した。併せて、一部端末は従来のシンククライアント方式からFATクライアント方式へ移行するなど、DX推進に向けた更新業務のための機器類購入により、業務効率化と利便性の向上が図られ、職員の業務遂行能力の向上に寄与することができた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
12	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	長野県市町村共同利用システム負担金	8,387	長野県市町村内部情報系システム共同化事業負担金 共同化している21市町村 軽井沢町、小諸市、御代田町、長和町、生坂村、信濃町、山形村、栄村、木祖村、野沢温泉村、伊那市、駒ヶ根市、辰野町、飯島町、箕輪町、南箕輪村、中川村、宮田村、佐久穂町、南木曽町、泰阜村	公会計システム及び人事給与システムのクラウドサービスを県内21市町村で共同利用することにより、経費の削減が図られた。
13	総務費	情報推進課	インターネット接続系業務経費	情報システム修正委託	15,905	インターネット系業務等のシステムの更新業務委託 【内訳】 ・セキュリティ監視システム更新作業委託 11,989千円 ・ウイルス対策サーバー更新作業委託 3,916千円	インターネット系業務システムは、平成30年度の更新から7年が経過したため新システムへ更新し、業務効率化と利便性の向上を通じて、職員の業務遂行能力の向上に寄与することができた。
14	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	(国庫) POSレジシステム等導入委託	7,140	住民の支払い方法の多様化に対応したセミセルフレジ及びキャッシュレス決済の導入等に伴う経費 【内訳】 通信運搬費 45千円 (12月～3月) 委託料 (導入) 6,744千円 委託料 (保守) 351千円 (10月～3月)	税務課1台、住民課1台、会計課2台にセミセルフレジ及びキャッシュレス決済を導入したことにより、住民が窓口で支払いをする際の現金以外での選択肢を整えることができ、非接触かつ支払いの多様化により、住民の利便性向上や行政業務の効率化が図られた。
15	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	B P R 伴走型支援業務委託	9,862	B P R 実施支援：対象業務の選定、業務の可視化、改善策の検討・提案、B P R 実施結果の評価、研修の選定・実施	B P R 伴走支援により、対象業務の可視化・オンライン化で工数の約50%削減 (192時間→98時間) および申請のオンライン化や決裁ワークフロー見直しで住民利便性向上を達成した。併せて職員向けに全5回の研修を実施した。(研修平均満足度82.2%)
16	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	生成A I 導入委託	10,884	町の独自データを学習させた生成A I による「実務で使える」生成A I の導入 (債務負担)	要件定義、各種設計および構築 (ネットワーク・クラウド・A I ・セキュリティ)、テスト実施、ガイドラインの整備等を実施することにより、令和8年5月から実証するための準備を行うことができた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
17	総務費	情報推進課	広報広聴事務経費	広報かるいざわ発行	8,740	広報かるいざわ発行（令和7年5月号から令和8年4月号 作成部数：102,900部） 【内訳】 ・消耗品（ラベル他） 20千円 ・印刷製本費 6,051千円 ・通信運搬費（郵送料） 935千円 ・手数料（新聞折込み） 1,734千円	広報紙を発行して町の施策や取組を住民に周知することで、理解と協力を促進し、町政の一層の充実に貢献した。また、図書館ボランティアの協力を得て広報紙の内容を音声データとしてホームページで公開し、視覚に障がいのある方などにも情報が届きやすい環境を整備することができた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	税務課	徴税賦課事務経費	前納報奨金	21,632	固定資産税前納報奨金 ・納税義務者 43,011件(R6 43,226件) ・前納者数 22,618件(R6 22,460件)	前納を促すことにより、納付忘れを防ぎ、納税意欲の促進や早期の税収による町財源の確保が図られた。
2	総務費	税務課	定額減税補足給付金経費	(国庫) 定額減税補足給付金給付	58,470	物価高騰による家計への負担を緩和するための給付事業 ・支給対象者 2,192人 ・支給者 1,938人	物価高の影響を受けやすい中・低所得者層に対し、給付金を支給することにより、生活支援を行うことができた。
3	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	異動通知書ファイリング他業務委託	9,790	翌年度における課税資料作成 ・地番図分合筆切込作業 749筆 ・家屋図データ更新 1,194件 ・税通ファイリングデータ作成 7,288枚 ・償却資産データパンチ入力 2,191件 ・データ搭載準備・搭載・確認 5回 ・農業委員会提供データ作成 一式	連携GISの地番現況図データへの土地分合筆の反映、家屋現況図データの最新の情報への更新、法務局からの異動通知書のデータ化と検索用データベースの更新を行うことで、課税対象の正確かつ効率的な把握と有効的な利用が図られた。 また、申告のあった償却資産のデータを課税システムに連携させる形式に入力する作業により、職員の負担軽減と業務改善が図られた。
4	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地台帳ファイリング業務委託	18,480	土地課税台帳の画像化、検索用データベースの作成 ・土地課税台帳スキャン 55,595枚(121冊) ・検索用データベース入力、作成 55,595件	土地課税台帳のデータ化と検索用データベースの更新を行うことで、ペーパーレス化とともに、課税対象の正確かつ効率的な把握につながり、業務の効率化が図られた。
5	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	家屋台帳ファイリング業務委託	19,360	家屋課税台帳の画像化、検索用データベースの作成 ・家屋課税台帳スキャン 45,460枚(122冊) ・検索用データベース入力、作成 6,358件	家屋課税台帳のデータ化と検索用データベースへの搭載を行うことで、ペーパーレス化とともに、課税対象の正確かつ効率的な把握につながり、業務の効率化が図られた。

【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地評価替業務委託	6, 160	令和9年度の評価替えに伴う基礎資料の整備、調査分析業務（令和6年度及び令和7、8年度 債務負担行為） ・拡充路線の区分設定、地価形成要因調査 ・路線データ修正及び図面作成 ・新旧路線対応表作成	拡充路線の区分設定及び地価形成要因調査を行い、路線データ修正及び図面作成、新旧路線対応表を作成し、令和9年度評価替えに向けた補正率の検証等を行い、基礎資料の整備が図られた。
7	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	固定資産税・都市計画税納税通知書等印刷発送準備委託	6, 696	令和8年度固定資産税・都市計画税納税通知書、課税明細書、納付書兼納入済通知書の印刷と封入、封緘 ・納税通知書 42,786枚 ・課税明細書 45,536枚 ・納付書兼納入済通知書 160,143枚	固定資産税・都市計画税の納税通知書等の印刷及び封入、封緘をシステム業者に委託することにより、印刷物のレイアウト修正等に対応することができ、分かりやすい印刷物が発行され、尚且つ効率よく発送業務を行うことができた。
8	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	航空写真撮影他業務委託	28, 160	令和7年航空写真撮影 町内 116.4 ㎢ （デジタルオルソ画像作成、家屋外形・位置補正等含む）	課税対象の現況把握のため航空写真の撮影を実施することにより、効率的で効果的な基礎資料の整備が図られた。
9	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地（宅地）価格標準地等鑑定業務委託	36, 698	令和9年度評価替えに伴う土地鑑定業務 ・標準地鑑定 275地点(R4 261地点) ・準標準地鑑定 79地点(R4 79地点) ・路線価鑑定 1,246地点 (R4 1,096地点)	令和9年度評価替えのための基礎となる宅地（路線価及び標準地）の不動産鑑定を実施し、基礎資料の整備が図られた。
10	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	固定資産家屋評価支援業務委託	7, 181	令和7年新築家屋を主とした家屋調査（現地調査、図面調査）及び野帳作成の支援 ・固定資産（家屋）評価支援 205棟	職員2人1組で行っていた家屋調査を、職員1人と業者1人で実施することにより、職員の負担軽減と業務改善が図られた。 また、家屋調査に関するノウハウ、知識、実績を有する業者が実施することで、適正かつ迅速な調査を行うことができた。
11	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	家屋評価システム新築家屋等入力支援業務委託	8, 069	家屋調査結果に基づく家屋評価システムへの作図及び入力、家屋の再建築費評点数の算出支援 ・木造家屋 286棟 ・非木造家屋 20棟	職員が入力作業を行っていた家屋調査結果に基づく家屋評価システムへの作図及び入力、家屋の再建築費評点数の算出を外部委託することにより、職員の負担軽減と業務改善が図られた。

【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
12	総務費	税務課	さわやか軽井 沢ふるさと寄 附金経費	ふるさと寄附金受 入事務委託他	764,622	さわやか軽井沢ふるさと寄附金に係る返 礼品を提供し、国が定める寄附額の5割 以内の経費を支出	町の地場産品等を返礼品として寄附者に提供すること により、町の魅力発信と地域経済の活性化に資すると ともに、自主財源の確保に貢献した。 ・令和7年4月1日から令和8年3月31日までの寄附 8,087件 1,536,022,900円 ・返礼品提供事業者登録数 46事業者 登録提供品数 170品 (R8.3.31現在※掲載中)

令和7年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	保健福祉課	社会福祉一般関係経費	町社会福祉協議会補助	79,967	軽井沢町社会福祉協議会地域福祉事業への補助 ・心配ごと相談 ・生活福祉資金貸付事業 ・福祉大会 ・こども食堂の運営等	民間の自由な発想と住民や社会福祉団体に寄り添う公共性を持つ軽井沢町社会福祉協議会に対し、運営費の一部を補助することにより地域福祉活動の促進が図られた。
2	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補)地域活動支援センター管理運営事業委託	30,701	利用者が自立と社会経済活動への参加を促進するため創作的活動、生産活動、社会交流等の事業を委託 令和7年度登録者 34名(定員35名) (地域活動支援センター機能強化事業職員2名分のみ補助対象)	軽井沢町社会福祉協議会へ委託を行うことにより、指導に必要な知識及び技能を有する社会福祉士等の配置が可能となり、社会生活の適応に向けた事業運営が図られた。
3	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補)障害福祉サービス費	373,125	障がい福祉サービスを利用する方に対する給付 居宅介護 延べ 1,511回 実人数 14人(13,245千円) 行動援護 延べ 630回 実人数 5人(10,462千円) 重度訪問介護 延べ 519回 実人数 2人(32,375千円) 療養介護 延べ 934回 実人数 3人(8,726千円) 生活介護 延べ11,276回 実人数 44人(126,786千円) 短期入所 延べ 2,113回 実人数 9人(13,871千円) 施設入所支援 延べ10,354回 実人数 28人(54,157千円) 共同生活援助 延べ 8,080回 実人数 23人(45,346千円) 自立訓練 延べ 20回 実人数 1人(172千円) 就労移行支援 延べ 209回 実人数 1人(2,423千円)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、 介護や訓練、施設入所等の必要なサービス利用に対する給付を行ったことにより、安心した日常生活や社会生活の維持が図られた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(3)						就労継続支援 延べ 6,770回 実人数 35人 (58,749千円) 就労定着支援 延べ 9回 実人数 1人 (415千円) 特定障害者特別給付 延べ 8,692回 実人数 44人 (6,398千円)	
4	民生費	保健福祉課	障害福祉一般 関係経費	(国庫・県補) 相談支援給付費	11,353	障がい者(児)が障害福祉サービスを利用するための相談支援専門員による相談や計画作成に対する給付 計画相談支援 延べ335回 実人数 28人 (5,679千円) 障害児相談支援 延べ298回 実人数 25人 (5,674千円)	必要とする障害福祉サービスを利用するために、相談支援専門員による計画書等の作成や利用相談に応じることで、適正なサービスの利用が図られた。
5	民生費	保健福祉課	障害福祉一般 関係経費	(国庫・県補) 自立支援医療（更生医療）費	7,597	更生医療費 腎臓 延べ 53 月 実人数 5 人 (4,992 千円) 免疫 延べ 42 月 実人数 10 人 (2,605 千円)	病状を軽減するための人工透析などの医療費を支給することにより、医療費負担の軽減が図られた。
6	民生費	保健福祉課	障害福祉一般 関係経費	(国庫・県補) 障害児通所給付等 事業費	50,268	障害児通所施設等を利用する児童に対する給付 児童発達支援 延べ 1,374人 実人数 27人 (15,913千円) 《内訳》・なないろ軽井沢利用者 延べ 873人 実人数 20人 ・町内事業所 延べ 170人 実人数 5人 ・町外事業所 延べ 331人 実人数 4人 放課後等デイサービス 延べ 4,155人 実人数 53人 (32,664千円) 《内訳》・なないろ軽井沢利用者 延べ 2,104人	支援が必要な児童が社会生活に適応するための療育支援が図られるとともに、放課後等デイサービスの利用により障がい児の放課後の居場所を確保することができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(6)						実人数 27人 ・町内事業所 延べ 1,383人 実人数 19人 ・町外事業所 延べ 668人 実人数 12人 保育所等訪問 延べ 78人 実人数 21人 (1,607千円) 《内訳》・なないろ軽井沢利用者 延べ 66人 実人数 17人 ・町外事業所 延べ 12人 実人数 4人 高額障害福祉サービス 延べ 9人 実人数 7人 (84千円)	
7	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	移送サービス事業委託	10,404	おおむね65歳以上の高齢者世帯で、歩行が困難な方等に対し、タクシーの初乗り料・迎車料を一定額助成する事業を社会福祉協議会へ委託 (1人につき最高48枚タクシー券を配布) 高齢者342名に給付(発券総枚数15,145枚) 総利用枚数 7,882枚	申請した高齢者の状況を把握できるとともに、利用者の負担の軽減及び安心して安全な通院等を支援することができた。
8	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	郡老人福祉施設組合負担金	19,534	養護老人ホーム「佐久良荘」運営費及び移転建設費負担金として建設費の償還金と、民営化に向けて長寿命化改修基金積立を負担	佐久良荘の健全運営と入所者の安定した入所生活を確保することができた。
9	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	佐久広域連合特別養護老人ホーム特別会計負担金	15,131	佐久広域連合で運営する特別養護老人ホームの運営に伴う特別会計への負担金	佐久広域連合運営の特別養護老人ホーム(豊昇園、塩名田苑)の運営特別会計を負担することにより、入所者の安定した入所生活を確保することができた。
10	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	老人福祉施設措置費	57,368	養護老人ホーム入所者に対する生活費及び事務費扶助 ・うすだコスモ苑 2名 ・静山荘 15名 ・佐久良荘 9名 計26名	養護老人ホーム3施設入所者の生活に係る経費(生活費、事務費)を扶助したことにより、安定した生活を確保することができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	すこやかお出かけ利用券支給	21,248	高齢者の健康保持と外出支援のため65歳以上で3年以上居住している者に5,000円分（100円×50枚綴り）の利用券を支給 （温泉施設：町内7、町外12、介護保険事業者4施設及び町内循環バスと町内タクシー、風越公園運動施設 計33事業所） 給付対象者数 6,808名 配布者数 5,616名（配布率82.5%） 発券枚数 280,800枚 利用枚数 212,597枚 利用率 75.71%	高齢者の外出機会のきっかけづくりと健康保持が図られた。
12	民生費	保健福祉課	介護保険特別会計繰出経費	介護保険特別会計繰出金	276,189	介護保険事業特別会計への繰出金	繰出を行うことにより、安定した介護保険事業運営が図られた。
13	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	総合保守点検管理業務委託	22,070	木もれ陽の里清掃業務・各種設備点検管理業務	木もれ陽の里の特殊性を考慮しつつ建物の保全及び住民サービスに努めるため、保守点検管理業務を委託し、施設利用者に安全かつ衛生的な快適環境の提供が図られた。
14	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	温泉運搬業務委託	12,062	木もれ陽の里浴場への温泉運搬業務 茅野市芹ヶ沢温泉 8 t 255 台 計 2,040 t	温泉運搬を行うことで温泉に入浴ができるようになり、施設利用者の健康と交流に寄与することができた。
15	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	屋根他改修工事	80,454	屋根他改修工事	木もれ陽の里個別施設計画に基づき、屋根改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
16	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	冷温水熱源装置交換工事	48,400	冷温水熱源装置交換工事	木もれ陽の里個別施設計画に基づき、館内の冷暖房を制御する冷温水熱源装置の交換を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
17	民生費	保健福祉課	老人福祉施設運営経費	温泉運搬業務委託	6,442	老人福祉センター浴場への温泉運搬業務委託 立科町樽ヶ沢温泉 4 t 48台、8 t 98台、計 976 t	温泉運搬を行い、温泉に入浴できることで、高齢者の健康と交流に寄与することができた。
18	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター費	児童発達支援事業運営業務委託	36,924	児童発達支援センター「なないろ軽井沢」運営業務 障がい児通所支援 児童発達支援 延べ 873 人	児童発達支援センター「なないろ軽井沢」の運営業務を委託することで、様々な相談に応じる総合相談をはじめとした事業を行い、発

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(18)						実人数 20 人 放課後等デイサービス 延べ 2,104 人 実人数 27 人 総合相談支援 総合相談 延べ 15 件 実人数 13 人 発達相談 延べ 20 件 実人数 17 人 支援者支援(園巡回)町内 11 園中 10 園実施 専門職会議 4 回会議 保護者支援 保護者会 2 回 講演会 5 回	達に支援が必要な児童やその保護者への支援が図られた。
19	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補)運動指導・安全管理業務委託	19,747	木もれ陽の里健康増進部門の運動指導、安全管理業務をNPO法人スポーツコミュニティー軽井沢クラブに業務委託 利用者 14,938名 初回利用者 162名 開館日数 306 日 入場者 43,285 名	利用者の身体機能にあわせた各種運動講座・各自に合わせた自宅でできる運動プログラムの提案をして町民の健康維持及び健康増進が図られた。また、特定・いきいき健診の特定保健指導対象者へ運動指導を働きかけ、生活習慣の改善を支援できた。
20	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補)理学療法士派遣委託	40,220	木もれ陽の里健康増進部門の個別運動指導と健康講座を理学療法士により実施するため、軽井沢病院に委託 理学療法士個別指導 2,456名 理学療法士運動教室 3,283名	利用者の身体機能を評価し、安全に配慮しながら個人の希望や身体状況に合わせた運動指導や生活指導を行い、健康増進及び健康維持を支援できた。
21	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	町民健診委託	19,192	がんを早期発見し、死亡を防ぐために、各種がん検診を町内 5 医療機関及び健康づくり事業団に委託 ・受診者数 胃がん 423名 肺がん 844名 大腸がん 850名 前立腺がん 388名 肝炎ウイルス 160名 骨粗しょう症 144名	木もれ陽の里での集団検診では、がん検診と特定健診が同時に受診できる体制を整え、個別検診では町内 5 医療機関で受診を可能としたことで、受診者の利便性向上が図られた。また、検診によりがんが発見され、治療につなげることができた。さらに、集団検診では骨粗しょう症検診を開始し、受診及び栄養指導につなげることができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
22	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	女性特有のがん検診委託	12,779	乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療につなげるため、4医療機関、健康づくり事業団及び市村相互乗入に参加している県内の医療機関に検診を委託 ・クーポン券発行 3,731名 ・乳がん検診受診者 678名 ・子宮頸がん受診者 589名	女性特有のがん検診の必要性等を周知し、受診定着が図られるとともに、検診によりがんが発見され、治療につなげることができた。さらにクーポン券により経済的な助成をすることができた。
23	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	妊婦乳児一般健診委託	8,910	妊婦・乳児一般健診を長野県医師会及び長野県助産師会に委託 妊婦一般健診受診数 延べ 1,530名 乳児一般健診受診数 62名	妊娠期間中に、定期的な健診受診を勧めることで健康管理の充実が図られた。また、受診券発行により経済的負担を軽減することができた。
24	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	(国庫) 妊婦のための支援給付	7,600	子ども・子育て支援法に基づき、妊娠確定後と妊娠後期の2回に分けて支給 ・1回目：妊婦 5万円 80件 ・2回目：胎児1人5万円 72件 (補助率：国10/10)	妊娠期から出産・子育てまで一貫して保健師等が相談に応じ、多様なニーズに即した必要な支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭の出産・子育ての負担を軽減することができた。
25	衛生費	保健福祉課	感染症対策経費	個別予防接種委託	65,360	予防接種の接種機会を安定的に確保するため、小諸北佐久医師会及び長野県医師会に委託	感染症の発症とまん延を予防し、公衆衛生の向上及び町民の健康保持に寄与することができた。
26	衛生費	保健福祉課	健康プロジェクト共同研究事業経費	健康プロジェクト共同研究事業負担金	15,000	認知機能低下とフレイル予防のための高血圧対策に関する信州大学との共同研究に資する軽井沢健診を令和2年度より実施 ・軽井沢健診実施者 令和2年度 91名 令和3年度 265名(うち新規204件) 令和4年度 353名(うち新規179件) 令和5年度 263名(新規募集なし) 令和6年度 205名(新規募集なし) 令和7年度 185名(新規募集なし)	軽井沢健診を行うことで、共同研究の基礎となるデータを収集することができた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課・介護保険特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	保健福祉課	認定審査会共同設置経費	介護認定審査負担金	7,403	佐久広域連合介護認定審査会費負担金 審査会開催数 全体 201回 軽井沢町認定者数 非該当 1名 要支援 99名 要介護 537名 (非該当1名は含まず) 計 636名	要支援・要介護認定審査会を広域で設置し、介護度の判定を多角的にすることにより、介護認定を適切に判断することができ、介護保険事業の円滑な運営が図られた。
2	保険給付費	保健福祉課	居宅介護給付経費他	(国庫・県補) 介護給付費負担金	1,494,922	要介護1～5認定者の在宅及び施設介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・居宅介護 (722,175千円) ・特例居宅介護 (0千円) ・地域密着型 (222,924千円) ・施設介護 (399,125千円) ・福祉用具購入費 (1,725千円) ・住宅改修費 (2,656千円) ・サービス計画費 (75,707千円) ・高額介護サービス費 (34,680千円) ・高額医療合算 (4,316千円) ・特定入所者介護 (30,128千円) ・国保連審査手数料 (1,486千円) ・特例入所者介護 (0千円)	適切な介護サービス提供に伴う保険給付を行い、継続的に安定した生活の確保が図られた。
3	保険給付費	保健福祉課	介護予防給付経費他	(国庫・県補) 予防給付費負担金	38,918	要支援1・2認定者の在宅介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・介護予防 (30,133千円) ・特例居宅介護 (0千円) ・地域密着型 (1,546千円) ・福祉用具購入費 (371千円) ・住宅改修費 (805千円) ・サービス計画費 (5,905千円) ・高額介護予防 (7千円)	適切な介護予防サービスの提供に伴う保険給付を行い、重度化防止及び自立生活を目標とした生活機能の向上が図られた。

【保健福祉課・介護保険特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(3)						・高額医療合算介護予防 (0千円) ・特定入所者介護予防 (151千円) ・特例特定入所者介護予防 (0千円)	
4	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 訪問型サービス事業費負担金	6,273	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の訪問サービスの利用に対する給付 ・訪問介護相当サービス事業 (延べ 176 件 3,555千円) ・訪問型サービスA事業 (延べ 387 件 2,718千円)	適切な介護予防ケアプランによる訪問介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。
5	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 通所型サービス事業費負担金	19,900	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の通所サービスの利用に対する給付 ・通所介護相当サービス事業 (延べ 619 件 19,492千円) ・通所型サービスA事業 (延べ 35 件 408千円)	適切な介護予防ケアプランによる通所介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。
6	地域支援事業費	保健福祉課	地域包括支援センター運営費	介護予防ケアマネジメントシステム機器更新委託	8,256	介護予防ケアマネジメントシステムの機器の更新	介護予防ケアマネジメントシステムを更新することにより、係員全員が一度にアクセスできるなど事務負担の軽減が図られた。
7	地域支援事業費	保健福祉課	生活支援体制整備事業費	(国庫・県補) 生活支援体制整備事業委託	7,970	地域において、生活支援コーディネーターを中心に介護予防・生活支援の基盤整備に向けた研修会等を実施するため社会福祉協議会へ委託 ・協議体 2回開催 (参加者 計81名) ・研修会 生活支援担い手養成講座 3回開催 (参加者 計117名) 通いの場代表者集会 1回開催 (参加者 44名)	業務委託を行うことにより、地域での支えあいの基盤となる生活支援担い手養成講座を開催したことで、生活支援サービス推進のため課題提起や政策立案している協議体への参加につなげることができた。 また、高齢者の社会参加を促す「通いの場」の代表者集会を開催し、次年度の取組について講師間での情報共有が図られた。

令和 7 年度 主要施策の成果説明書【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	交通対策経費	町内循環バス運行委託	81,355	町内循環バス運行委託 東・南廻り線（全日12便） 西コース（平日14便・休日12便） 北廻り線（平日9便・休日8便） 【利用者数】 東・南廻り線 118,167人(前年比120.2%) 西コース 23,983人(前年比110.0%) 北廻り線 25,290人(前年比102.1%)	多くの住民や観光客の移動手段の確保が図られた。なお、運賃が100円と利用しやすい環境となっていることや、観光需要の高まりも相まって、3路線ともに過去最多の利用者数となり、利便性の向上が図られた。
2	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道増便事業負担金	12,641	軽井沢町・小諸市・御代田町の3市町共同事業として、軽井沢～小諸間の上下線あわせて8便を増便 負担額＝均等割＋乗降人員割 (4,881千円＋7,760千円)	利用者の多い時間帯を中心に増便し、住民の日常生活と観光客を支える移動手段を確保することができた。
3	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道鉄道軌道安全輸送設備等整備事業負担金	7,580	鉄道軌道設備の老朽化に伴い、レールやマクラギ等の更新や、車両検査を実施していくための費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、9市町1/6（うち軽井沢町10.3%） ・車両検査 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、11市町1/6（うち軽井沢町9.0%） 負担額＝安全設備＋車両検査 (6,058千円＋1,522千円)	運行継続上必要とされる、鉄道軌道設備と車両車検代を国、県、沿線自治体で負担し、鉄道の安全安定輸送の確保及び事業継続が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
4	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道車両更新負担金	13,208	継続的な安全安定輸送を確保し、計画的に車両更新を実施していくための費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、 11市町1/6（うち軽井沢町9.0%） 令和元年度から令和9年度までに46両の車両更新を行う	しなの鉄道の車両更新計画に基づき、計画的な車両更新を行うことにより、車両修繕費が減少し、沿線市町の負担金の増加が抑制された。 ※令和7年度4両更新 令和元年度～7年度 40両更新済 令和8年度～9年度 6両更新予定
5	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道緊急安全対策事業負担金	5,459	安全・安定輸送確保のため、令和7年度からの5年間で緊急安全対策と位置づけ、予防保全の観点から修繕を集中的に実施していくための費用を県及び沿線市町で負担 【負担割合】 しなの鉄道1/6、県2/3、11市町1/6（うち軽井沢町9.0%）	老朽化施設の修繕が進展し、鉄道の安全性向上及び安定輸送の確保が図られた。 ※実施期間：令和7年度から令和11年度
6	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道交通系ＩＣカードシステム導入事業負担金	17,073	鉄道の利便性向上を図り、利用環境を整備するため、交通系ＩＣカードシステムの導入にかかる費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 しなの鉄道1/6、国1/3、県1/3、 11市町1/6（うち軽井沢町9.0%）	交通系ＩＣカードの導入により、住民の日常利用や観光客の利用環境が改善され、鉄道利用の促進と地域公共交通の維持に寄与し、双方の利便性向上が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
7	総務費	住民課	交通対策経費	デマンドタクシー実証運行利用費補助	28,004	高齢者等の交通弱者が、町内でタクシーを利用した際に要した費用の一部を支援 【自己負担額】 運賃2,000円未満の場合： 500円 2,000円以上の場合：1,000円 ※自己負担額を含めた運賃を町がタクシー事業者に補助 ○登録者人数 729名 (内訳) ・75歳以上 647名 ・運転免許証自主返納者 31名 ・障がい者手帳等保持者 38名 ・要介護等認定者 5名 ・妊産婦 0名 ・未就学児 8名	高齢者や運転免許証自主返納者、障がい者手帳保持者等の交通弱者に対して、タクシー利用料金の支援を実施したことで、移動手段の確保及び利便性向上が図られた。 【参考】 ○自己負担額 ・利用者はあらかじめ町が発行する「軽井沢町デマンドタクシー利用券」を購入する。 ・タクシー利用時に自己負担額を利用券で支払う。 ○利用券に係る歳入 ・21-4-1雑入 デマンドタクシー利用券販売料 9,103,500円(18,207枚) ○利用実績 ・利用回数：11,987回
8	総務費	住民課	戸籍住民基本台帳経費	(国庫) 戸籍システム標準化対応改修業務委託	13,783	クラウド環境で構築された国標準準拠システムへの移行作業委託	クラウド化された国の標準準拠システムへの移行を行うことで、市町村が個別で対応していた改修や保守等の負担が軽減され、より効率的で安定した稼働環境の整備が図られた。
9	総務費	住民課	戸籍住民基本台帳経費	戸籍システムクラウドサービス利用料	8,399	戸籍システムクラウドサービス利用料 交付件数 5,651件 (内訳) ・戸籍謄抄本 3,024件 ・戸籍謄抄本(広域交付) 2,230件 ・戸籍附票の写し 397件	クラウド環境でのシステム利用により、セキュリティの向上や改修・保守等の効率化が図られ、安定した運用を行うことができた。
10	総務費	住民課	個人番号カード交付事業経費	コンビニ交付システム利用料	8,123	コンビニ交付システム利用料 交付件数 8,067件 (前年比 112.5%) (内訳) ・住民票の写し 3,566件	全国のコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書の取得ができることにより、町民の利便性の向上が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(10)						・印鑑登録証明書 3,567件 ・戸籍謄抄本 540件 ・戸籍附票の写し 62件 ・所得証明書課税証明書 332件 交付時間 6:30～23:00	
11	民生費	住民課	国民健康保険事業勘定繰出経費	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	185,078	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 国民健康保険事業運営費	国民健康保険事業勘定特別会計へ繰出を行い、安定した国民健康保険事業の財政運営が図られた。
12	民生費	住民課	軽井沢病院事業会計繰出経費	軽井沢病院事業会計繰出金	1,012,542	軽井沢病院事業会計繰出金 ・軽井沢病院運営費 ・施設工事費分他 ・企業債元金分	軽井沢病院事業会計へ繰出を行い、安定した病院運営が図られた。
13	民生費	住民課	福祉医療関係経費	(県補)事務手数料	5,509	長野県国民健康保険団体連合会等へ納付した医療機関事務手数料・審査集計事務手数料 ・自動給付分 17,489件 ・現物給付分 30,971件	福祉医療受給者の給付金額の確定、集計事務を委託することで審査及び支払業務の効率化が図られた。
14	民生費	住民課	福祉医療関係経費	(県補)心身障害者(児)等医療費等	112,673	・心身障害者(児) (518名) 35,707千円 ・児童 (3,092名) 58,771千円 ・母子家庭等 (345名) 9,341千円 ・父子家庭 (15名) 257千円 ・特定疾患者等 (23名) 1,439千円 ・高齢者 (298名) 4,646千円 ・妊産婦 (27名) 1,292千円 ・特定疾患等通院費 (10名) 798千円 ・精神障害者通院費 (9名) 422千円 ※人数は、3/31現在の福祉医療受給資格者数及び通院費対象者数	県補助対象とは別に町独自で対象範囲を拡充し、医療費を助成することで福祉の向上が図られた。
15	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療療養給付費負担金	226,737	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付した後期高齢者医療療養給付費負担金	負担金の支払いにより広域連合の健全な財政運営が図られ被保険者に安定した医療を提供することができた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
16	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療特別会計繰出金	88,949	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療制度運営費	後期高齢者医療特別会計へ繰出を行い、安定した財政運営が図られた。
17	土木費	住民課	町営住宅維持管理経費	修繕料	8,690	風越団地空室内装修繕 一式 ・風越団地 空室2戸 (債務負担) ・令和6年度 4,070千円 ・令和7年度 8,690千円 ・合計 12,760千円	風越団地で経年劣化が著しい空室の内装修繕を行ったことにより、入居に備えた居住環境の改善が図られた。
18	土木費	住民課	町営住宅維持管理経費	(国庫) 社会資本整備総合交付金事業 風越団地住戸改善工事	26,015	屋根、外壁等塗装他改修工事 一式 ・風越団地 3棟15戸	軽井沢町公営住宅長寿命化計画に基づき、風越団地の3棟(平成2年度・平成3年度建築)の躯体の防水性、耐久性、劣化等の改善工事を行ったことにより、長寿命化が図られた。
19	土木費	住民課	町営住宅維持管理経費	(国庫) 社会資本整備総合交付金事業 鳥ヶ坂団地駐車場整備工事	8,723	駐車場整備工事 13台分 ・駐車場整備工 A=90㎡ ・側溝工 自由勾配側溝300型 L=89m ・石積工 石積 A=8㎡ ・排水工 暗渠排水管φ100 L=12m 他	鳥ヶ坂団地には駐車場がなく、入居者からの要望に基づき駐車場整備工事を行ったことにより、入居者の利便性の向上が図られた。
20	土木費	住民課	町営住宅維持管理経費	町営住宅浴槽設置工事	12,018	浴槽設置他工事 一式 ・借宿団地 空室2戸 ・旧軽井沢団地 空室3戸	令和5年度の住宅対策審議会での意見を踏まえ、町営住宅の浴槽のない住戸に順次、浴槽を設置することとした。借宿団地と旧軽井沢団地の空室5戸のユニットバス設置他工事を行ったことにより、入居に備えた居住環境の改善が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	総務一般 管理経費	国保保険者標準 システム機器類 保守委託	7,121	国保保険者標準システム機器類及びソ フトウェアの保守委託	保守点検を行うことにより、保険者標準システム 機器等のトラブルを未然に防ぎ、業務が遅滞なく 遂行できるよう正常稼働の維持が図られた。
2	保険給付 費	住民課	一般被保 険者療養 給付経費	(県補) 療養給付費(一 般)	1,320,374	一般被保険者療養給付費(医療費の自 己負担分以外)の給付(73,848件)	国民健康保険法に基づく、医療給付(診療報酬) を行い、被保険者の負担軽減が図られた。
3	保険給付 費	住民課	一般被保 険者療養 経費	(県補) 療養費(一般)	11,062	一般被保険者療養費(柔道整復師施術 料、治療用補装具代等)の給付 (1,384件)	国民健康保険法に基づく給付を行い、被保険者の 負担軽減が図られた。
4	保険給付 費	住民課	一般被保 険者高額 療養経費	(県補) 高額療養費(一 般)	199,442	一般被保険者の自己負担額が限度額を 超えた場合、超えた分を高額療養費と して支給(3,065件)	一般被保険者の負担軽減が図られた。
5	保険給付 費	住民課	出産育児 一時金経 費	(県補) 出産育児一時金	5,988	被保険者が妊娠4か月を超える出産を した場合に、一人につき50万円を支 給 (12件) ※海外での出産は488千円	一般被保険者の出産にあたっての負担軽減が図ら れた。
6	国民健康 保険事業 費納付金	住民課	一般被保 険者医療 給付費	一般被保険者医 療給付費	498,606	国民健康保険事業費納付金(医療給付 費分)を県へ納付 (3/31現在被保険者数 5,037名)	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。
7	国民健康 保険事業 費納付金	住民課	一般被保 険者後期 高齢者支 援金等分	一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	204,593	国民健康保険事業費納付金(後期高齢 者支援金等分)を県へ納付	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。
8	国民健康 保険事業 費納付金	住民課	介護納付 金分	介護納付金分	76,963	国民健康保険事業費納付金(介護納付 金分)を県へ納付	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。

【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
9	保健事業費	住民課	特定健康 診査等事 業費	(県補) 特定健診実施事 業 特定健診実施委 託	11,564	内臓脂肪型肥満や糖尿病性腎症に着目 した生活習慣病予防のための特定健診 実施委託 ・特定健診受診者 1,114 名 ・人間ドックデータ提供者 181 名 ・定期受診者情報提供者 35 名	特定健診を実施し、その検査結果をもとに健診結 果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健 康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。
10	諸支出金	住民課	償還経費	償還金	15,780	令和6年度保険給付費等交付金普通交 付金の精算に伴い県へ償還	県の交付金を適正に精算し償還したことで、財務 処理の適正化が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【住民課・後期高齢者医療特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	後期高齢者医療広域連合納付金	住民課	後期高齢者医療広域連合納付経費	後期高齢者医療広域連合納付金	523,568	長野県後期高齢者医療広域連合へ被保険者から徴収した保険料等を納付 ・保険料等負担金 453,478千円 ・保険基盤安定負担金 60,269千円 ・事務費負担金 9,821千円 (3/31現在被保険者数 4,089名)	後期高齢者医療事業の適正な運営が図られた。
2	保健事業費	住民課	健診事業経費	健診実施委託	8,000	生活習慣病などの要介護やQOL低下に結びつく疾患の早期発見のための健診実施委託 ・いきいき健診受診者 804名 ・人間ドックデータ提供者 139名 ・定期受診者情報提供者 30名	いきいき健診を実施し、その検査結果をもとに健診結果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。

令和 7 年度 主要施策の成果説明書【環境課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	衛生費	環境課	浅麓環境施設組合経費	浅麓環境施設組合運営費分担金	204,420	生ごみ・し尿処理共同事業分担金 (小諸市・軽井沢町・御代田町・佐久市) 生ごみ処理量 843トン し尿処理量 12,636キロリットル	浅麓汚泥再生処理センターで、生ごみ・し尿処理を実施することにより有機肥料が生産され、循環型社会形成が図られた。
2	衛生費	環境課	佐久市・北佐久郡環境施設組合経費	佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金	234,868	佐久平クリーンセンター分担金 (佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町) 可燃ごみ処理量 7,781トン	佐久平クリーンセンターで可燃ごみの処理を行うことにより効率良く焼却処理が図られた。焼却熱を利用した発電をすることにより施設内の電力を賄い、尚且つ売電することにより一層の経費の削減が図られた。
3	衛生費	環境課	環境保全一般経費	軽井沢町版レッドデータブック策定業務委託	19,690	絶滅のおそれのある動植物を取りまとめたレッドデータブックの策定業務委託	文献・既存資料の収集、現地調査等の実施により、希少動植物の分布状況等の基礎的な把握が進み、今後の評価・選定作業に必要となる基礎データの蓄積が図られた。
4	衛生費	環境課	環境保全一般経費	電気自動車等普及促進補助	7,136	電気自動車を購入又はリースした24名に補助金を交付（上限30万円）	電気自動車等への購入費補助により、排出ガスによる大気汚染防止や地球温暖化防止に効果的な電気自動車等の普及促進が図られた。
5	衛生費	環境課	環境保全一般経費	電動式刈払機等普及促進補助	12,830	電動機を原動機とする機械器具の購入費用の一部に対し補助金を交付（上限5万円） ・刈払機 295件 ・芝刈機 55件 ・チェーンソー 132件 ・ヘッジトリマー 46件 ・ブロワー 127件	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組みの一環として、エンジン式刈払機等から電動式刈払機等への切替えの促進及び二酸化炭素排出の抑制に対する意識の高揚が図られた。
6	衛生費	環境課	自然保護対策経費	土地利用行為協議書台帳データ化業務委託	77,000	土地利用行為協議書台帳データ化に伴う業務委託 令和4年度～令和6年度受理分を令和7年度にデータ化 台帳データ化件数 : 511件	過去に提出された土地利用行為の事前協議書をデータ化することにより、同土地における新たな土地利用行為の計画が立てられた場合の資料検索が容易となり、事務の効率化が図られた。

【環境課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
7	衛生費	環境課	清掃総務一般経費	ごみ指定袋作成委託	53,801	可燃ごみ、不燃ごみ及び容器包装プラスチックごみ指定袋作成を委託 作成枚数 可燃ごみ 1,890,000枚 不燃ごみ 550,000枚 容器包装プラスチックごみ 550,000枚	ごみ指定袋を使用することで、ごみの減量化と分別を徹底するとともに、資源化を推進することにより循環型社会形成が図られた。
8	衛生費	環境課	清掃総務一般経費	軽井沢高原を美しくする会事業委託	5,000	花いっぱい運動（サルビア他8種類31,540本を植栽）、美化清掃活動、530運動等の事業を委託	町内主要幹線道路等及び公共施設で花いっぱい運動が行われ、住民や観光客の方々に季節を彩る花の美しさが提供された。 各区内の一斉清掃活動が盛んに行われ、環境美化が一層図られた。
9	衛生費	環境課	じん芥収集一般経費	一般廃棄物収集運搬委託	140,448	町内各集積所の可燃ごみ、容器包装プラスチック、カン、ビン、ペットボトル、粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託（ごみ集積所254箇所）	可燃ごみ、容器包装プラスチック、カン、ビン、ペットボトル、粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬を委託することにより効率的な収集ができ、経費の節減が図られた。
10	衛生費	環境課	じん芥処理施設経費	粗大ごみ処理施設長寿命化修繕	49,496	粗大ごみ処理施設の粗破砕機、切断シリンダー、押さえシリンダー、送りシリンダー、油圧ユニット、電磁弁、各更新	長寿命化修繕として箇所ごとに4ヵ年をかけて実施。 各機械の中心軸などの主要部分を修繕することで稼働当時の処理能力となり処理量が増え、作業効率の向上が図られた。
11	衛生費	環境課	じん芥処理施設経費	可燃ごみ・不燃物処理及び運搬業務委託	152,810	可燃ごみ・不燃物処理及び運搬業務を委託 ・ガラス・陶磁器屑 (158トン) ・不燃系粗大破砕残渣 (157トン) ・可燃系粗大破砕残渣 (271トン) ・廃乾電池 (7トン) ・発泡スチロール (2トン) ・廃蛍光管 (3トン) ・粗大ごみ・処理困難物 (196トン) ・可燃ごみ (1,333トン)	可燃ごみ・不燃物の運搬と処理を廃棄物処理業者へ委託することで、適正で効率的な処理が図られた。

【環境課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
12	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	容器包装プラスチック 分別作業員派遣業 務委託	10,994	容器包装プラスチック分別作業を委託 分別作業量 200トン 内、日本容器包装リサイクル協会引取量 169トン	容器包装プラスチックを手分別して不適合物 を取り除くことで良質な引取品が確保され、 日本容器包装リサイクル協会において優秀な 評価で全量が引取られ、循環型社会形成の推 進が図られた。
13	農林水 産業費	環境課	鳥獣対策経費	ツキノワグマ対策事 業委託	22,297	住民対応・被害情報対応・捕獲・学習放 獣 ・発信器追跡個体 40頭 ・捕獲 26頭 内、学習放獣 25頭 駆除 1頭	専門的な知識や技術を有している専門団体へ ツキノワグマ対策事業を委託することによ り、ツキノワグマの目撃や出没情報に際して 迅速な対応が図られた。 また、発信器を取り付けた個体の行動監視に より、住宅地への出没の未然防止が図られ た。 ツキノワグマについて、住民に対し指導や予 防対策提案等により、誘引物の除去、町内各 小学校でのクマ授業による啓発が図られた。
14	農林水 産業費	環境課	鳥獣対策経費	ニホンジカ生息状況 調査委託	9,130	ニホンジカの分布状況調査・センサーカ メラによる分布状況調査(16箇所19台)・ ニホンジカによる採食状況調査・ニホン ジカ被害防除用柵の設置・ニホンジカの 捕獲駆除(22頭)・ニホンジカ駆除個体調 査	専門的な知識や技術を有している専門団体へ ニホンジカ生息状況調査を委託することによ り、現在のシカの生息状況及び植物への影 響等の基礎データの蓄積が図られた。 また、調査結果を基に防鹿柵の設置、捕獲を 実施することで、自然環境の保全が図られ た。

令和7年度 主要施策の成果説明書【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	観光経済課	6次産業化推進経費	発地市庭指定管理料	21,971	発地市庭指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。 また、10年目を迎え自主事業として記念式典等を開催し充実が図られた。
2	農林水産業費	観光経済課	馬取地区圃場整備経費	県営土地改良事業負担金	22,341	馬取地区ほ場整備事業への負担金(10%)	県営のほ場整備事業へ負担することにより、農地造成工事が約41.3%進捗した。
3	農林水産業費	観光経済課	下水道事業会計繰出経費	下水道事業会計（農業集落排水事業）繰出金	26,500	下水道事業会計（農業集落排水事業）への繰出金	繰出しを行うことにより、安定した農業集落排水事業運営が図られた。
4	農林水産業費	観光経済課	貯木場経費	貯木場枝破碎処理委託	14,715	チップ加工 V=5,351m ³ チップ搬出 2,173台	搬入された枝を破碎してチップに加工し再利用することで、町内木質資源の循環利用に関する意識が向上し、併せて森林の適切な整備が図られた。
5	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工会補助	7,771	軽井沢町商工会事業補助	商工会活動に対し補助することにより、町内商工業振興と地域活性化への支援が図られた。
6	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給	5,745	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給 155件	商工業者が金融機関から運用資金の融資を受け、その融資額に応じた利子を補助することにより、商工業者の経営安定のための支援が図られた。
7	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工業振興資金あっせん預託金	100,000	商工業振興資金あっせん預託金	中小企業者の事業活動に必要な資金のあっせんを行うための原資として、町内金融機関に預託することにより、中小企業者の振興が図られた。
8	商工費	観光経済課	観光振興一般経費	観光協会補助	5,000	観光協会補助金	観光協会事業に対して補助することにより、観光協会の安定的な運営が図られた。
9	商工費	観光経済課	観光宣伝一般経費	広報特集号（春・夏）宅配委託	5,143	広報特集号宅配委託 （春） 21,858通 （夏） 15,785通 合計 37,643通	土地所有者及び別荘所有者へ広報かるいざわ特集号を春（4月）夏（7月）に発送し、滞在する際の必要な情報を提供することで、快適に過ごせるよう利便性の向上が図られた。

【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
10	商工費	観光経済課	観光宣伝一般経費	宣伝物作成事業負担金	9,800	宣伝物作成事業負担金 【紙パンフレット】 ・観光公式ガイドブック：17,000部 ・観光マップ（日本語）：20,000部 ・観光マップ（英語）：5,000部 ・観光マップ（繁体字）：5,000部 ・歩く軽井沢：5,000部 【デジタルパンフレット更新維持】 （日本語・英語、繁体字を更新） ・観光公式ガイドブック ・ウェルネスリゾートMAP ・観光マップ 【SNS広報発信】 ・Facebook・X・Instagram 【ルイザグッズ作成】 ・クマベル 300個 ・ポストカード 300組	紙及びデジタルのパンフレットやPRグッズの作成・配布、SNSによる軽井沢町の魅力発信により、国内外の誘客宣伝に寄与することができた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	商工費	観光経済課	各種イベント 経費	ウインターフェス ティバル委託	20,000	ウインターフェスティバル各種イベント の運営等 (令和7年11月22日～令和8年2月28 日) 主な参加者数等 ・オープニングイベント 約1,000人 ・イルミネーション装飾 町内各所にて期間中実施 ・旧軽井沢ロータリーイルミネーション &コンサート 約300人 ・ぐるっとマルシェ 3,508人 ・軽井沢ベースキャンプパスポート 200セット販売 ・白糸の滝真冬のライトアップ 759台 2,475人 ・クリスマスコンサート 410人 ・軽井沢スケート競技会(小学生) 44校 153人 ・軽井沢スケート競技会(中学生) 26校 95人 ・氷彫刻展示 軽井沢駅北口1階ステージ展示 ・軽井沢スイーツ散歩 お菓子教室 7園 112人 ・ウェディング合同バスツアー 36組 74人 ・軽井沢ウェディングフェスタ in Tokyo 43組 86人 ・軽井沢オープンカーリング大会 22チーム 89人	ウインターフェスティバル実行委員会を主体とする各 団体のもと、各種イベントを実施し、冬の誘客が図ら れた。

【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
12	商工費	観光経済課	観光誘客一般経費	インバウンド推進海外誘客プロモーション委託	9,840	インバウンド推進海外誘客プロモーション委託 【プロモーション先】 ・11/21～25 アジア（タイ）約55,000人 ・1/23～25 欧米（フランス）約3,400人 【プロモーション内容】 観光名所やアクティビティのPR	欧米とアジアからの誘客をするため、継続的な観光誘客プロモーションにおいて、インバウンドの誘客宣伝効果が図られた。
13	商工費	観光経済課	観光誘客一般経費	軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託	9,850	軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託 【プロモーション先】 ・9/15、16 横浜市 約3,400人 ・1/29、30 京都市 約7,200人 【プロモーション内容】 観光名所や高原野菜等PR	関東圏と関西圏からの誘客を促進するため、プロポーザルを実施し、横浜市と京都市で観光誘客プロモーションを実施することで、誘客宣伝効果が図られた。
14	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	くつかけテラス指定管理料	53,506	くつかけテラス指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。
15	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光振興センター指定管理料	14,347	観光振興センター指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。
16	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光会館指定管理料	12,775	観光会館指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。
17	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光案内所管理運営委託	16,170	軽井沢駅・中軽井沢駅・旧軽ロータリー観光案内所運営委託	観光協会へ観光施設、宿泊施設の案内業務を委託することにより、国内外の観光客等の問い合わせに対するきめ細かな対応が図られた。
18	商工費	観光経済課	観光施設整備経費	雲場池外来植物除去作業委託	9,999	雲場池外来植物除去作業委託	雲場池中・上流部に自生していた外来植物（キショウブ）を除去することで在来種が自生する植物環境の整備が図られた。
19	商工費	観光経済課	観光施設整備経費	旧軽井沢ロータリー公共サイン整備工事	17,336	旧軽井沢ロータリー公共サイン整備工事 ・看板 10基設置（撤去11基） ・レリーフ付アーチ設置 8本	旧軽井沢ロータリーに設置されていた公共看板を公共サインガイドラインに基づいた看板として、整備したことにより良好な景観形成が図られた。

【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
20	商工費	観光経済課	公衆トイレ施設整備経費	公衆トイレ施設修繕	6,217	公衆トイレ施設整備修繕 修繕箇所：11箇所	修繕が必要となった公衆トイレを迅速に修繕することにより利用者の利便性が図られた。
21	商工費	観光経済課	公衆トイレ施設整備経費	公衆トイレ清掃委託	16,454	町内公衆トイレの清掃委託 業者委託：23箇所 区等委託：8箇所	観光客等が気持ちよく町内公衆トイレを利用できるよう施設の利用状況に応じた清掃を行うことで、清潔な環境の確保が図られた。
22	商工費	観光経済課	公衆トイレ施設整備経費	雲場池公衆トイレ改修工事実施設計委託	11,880	雲場池公衆トイレ改修工事実施設計委託 ・建築（解体含む）工事 6,820千円 ・公共下水道工事 5,060千円	雲場池公衆トイレ改修工事に向け、実施設計を行うことにより、工事に係る設計・経費等が示されたことにより、事業の推進が図られた。
23	教育費	観光経済課	保健体育総務一般経費	国際カーリング選手権大会補助	5,000	軽井沢国際カーリング選手権大会実行委員会への補助 ・開催期間 令和8年3月12日～15日	長野オリンピックのカーリング競技を記念し開催される大会で、世界トップチームの男女各8チーム計16チーム92名の選手により軽井沢アイスパークで開催された。大会開催に伴う国内外からの選手や観客等（延べ1,075名）の滞在による経済効果及び国際交流が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【観光経済課・駐車場特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場平面化工事監理委託	14,597	町営旧軽井沢駐車場平面化工事に係る工事監理業務	旧軽井沢駐車場平面化工事の適正な監理により、土木工事及び建築工事が適正に完了し、駐車場の供用開始に伴う運用基盤の確保に寄与することができた。
2	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	駐車場利用実態調査委託	19,360	町営駐車場の利用実態について利用者アンケートの実施及び繁忙期、閑散期、通常期による稼働率の調査実施 調査期間：令和7年10月～令和8年1月	町営駐車場の利用実態を調査することにより、料金改定後における駐車場の稼働率や利用者アンケートの結果により、長時間駐車による駐車場満車時間の減少や周辺駐車場への利用分散などの成果が判明し、今後の駐車場運営の参考とすることができた。
3	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場事前精算機設置委託	9,900	旧軽井沢駐車場へ事前精算機（キャッシュレス決済可能機種）を設置 精算機：1台	繁忙期における駐車場の出庫渋滞の解消のため、事前精算機を設置し、流動性の向上が図られた。
4	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場平面化工事	162,382	旧軽井沢駐車場を平面化し24時間駐車可能な駐車場とする工事 A=7,158㎡ 収容台数=213台	旧軽井沢駐車場の平面化工事が完了し、24時間駐車可能な駐車場が、7月15日より供用開始（オープン）となり、利便性の向上が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道78号線舗装補修工事	7,898	舗装補修工（杉瓜） L=150m W=4.5～12.0m A=776㎡	農道を整備したことで、農耕車等の交通を円滑にし、流通性能の向上が図られた。
2	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道85号線舗装補修工事	9,537	舗装補修工（下発地） L=140m W=6.7～12.4m A=979.5㎡	農道を整備したことで、農耕車等の交通を円滑にし、流通性能の向上が図られた。
3	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	（国庫） P C B廃棄物処理促進対策事業 農道2号橋塗装補修工事	16,544	P C B除去処分（塩沢） 橋梁塗装工 一式	P C Bを除去処分し、新規に塗装を行うことで施設の長寿命化が図られた。
4	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	南308号他用水路改修工事測量設計委託	9,570	測量設計業務（星野） L=0.47km	測量、設計を行うことで、水路改修工事の発注に備えることができた。
5	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	下田用水改修工事	9,922	水路工（中軽井沢） L=109m 長沢U字溝450型 L=101.1m ボックスカルバート500型 L=8.0m	農業用水を改修したことで、降雨時の農地や宅地の冠水の解消が図られた。
6	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道小瀬線道路補修工事測量設計業務委託	7,106	測量設計業務（小瀬） 測量業務 L=0.04km 設計業務 一式	法面崩落により通行止めとなった町道の補修工事のため、測量及び設計を行ったことで、迅速に工事を発注することができた。
7	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	（前年度からの繰越事業） 町道古宿村中線他1路線舗装補修工事	16,577	舗装補修工（古宿） L=212.5m W=3.9～9.6m A=1,070㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
8	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	（前年度からの繰越事業） 町道浅間幹線歩道設置工事	33,990	歩道設置工（迫分） L=167.5m W=8.75m（歩道2.0m） 車道舗装 A=997㎡ 歩道舗装 A=272㎡	歩道を整備したことにより、歩行者及び自転車の安全性の向上が図られた。
9	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道寺脇1号線舗装補修工事	12,815	舗装補修工（迫分） L=125m W=4.0～6.5m A=507㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
10	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道旧軽南裏線舗装補修工事	23,870	舗装補修工（旧軽井沢） L=390.8m W=3.7～15.8m A=2,660㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道大久保線舗装補修工事	16,104	舗装補修工 (千ヶ滝西) L=280m W=3.8~7.1m A=1,275㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
12	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道上ノ原1号線舗装補修工事	15,620	舗装補修工 (中軽井沢) L=236.7m W=4.95~9.69m A=1,402㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
13	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道藤石線舗装補修工事	24,464	舗装補修工 (三ツ石) L=240m W=3.5~8.0m A=983㎡	未舗装道路の舗装を行ったことにより、降雨による洗掘対策が図られ、安全性の向上が図られた。
14	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道古宿北14号線道路補修工事	11,110	道路補修工 (古宿) L=125m W=3.2~7.0m A=489.5㎡ 側溝入替工 L=117.3m ブロック積工 A=5.0㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
15	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道追分村中線舗装補修工事	43,219	舗装補修工 (追分石畳風舗装) L=428m W=3.0~4.45m A=1,645㎡	老朽化した石畳風舗装を改修したことにより、安全性と景観の向上が図られた。
16	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道小田井道上線道路補修工事	6,094	道路築造工 (追分) L=66.2m W=4.0m	道路築造を行ったことにより、交通が確保され、利便性の向上が図られた。
17	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道鶴溜1号線舗装補修工事	6,930	舗装補修工 (鶴溜) L=213m W=3.2~4.3m A=807㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
18	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道荒熊幹線舗装補修工事	27,830	舗装補修工 (小倉の里) L=360m W=5.5~7.2m A=2,099㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
19	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道追分天神山線舗装補修工事	7,568	舗装補修工 (追分) L=94m W=2.8~7.5m A=465㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
20	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道中軽井沢小瀬線道路補修工事	23,078	舗装補修工 (小瀬) L=480m W=3.4~4.7m A=1,948㎡	未舗装道路の舗装を行ったことにより、降雨による洗掘対策が図られ、安全性の向上が図られた。
21	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道南軽4号線舗装補修工事	10,230	舗装補修工 (南軽井沢) L=195.6m W=3.5~4.85m A=804㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
22	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道つくしヶ丘2号線舗装補修工事	7,667	舗装補修工 (つくしヶ丘) L=170m W=2.6~6.9m A=604.3㎡ L型側溝補修工 L=60.4m	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
23	土木費	地域整備課	道路維持管理 経費	町道1-1156号線 舗装補修工事	8,349	舗装補修工（古宿） L=94m W=4.0m A=350m ²	未舗装道路の舗装を行ったことにより、降雨による 洗堀対策が図られ、安全性の向上が図られた。
24	土木費	地域整備課	道路維持管理 経費	町道離山裾南ヶ 丘線舗装補修工 事	10,494	舗装補修工（南ヶ丘） L=156m W=4.5～8.0m A=749.0m ²	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上 が図られた。
25	土木費	地域整備課	道路維持管理 経費	町道浅間幹線側 溝補修工事	8,371	側溝補修工（浅間台） 自由勾配側溝300型 L=121.1m	道路側溝を整備したことで、排水機能が向上し、降 雨時の宅地等への雨水流入が解消された。
26	土木費	地域整備課	道路維持管理 経費	町道発地馬取線 側溝補修工事	9,559	側溝補修工（上発地） 自由勾配側溝300型 L=85.1m フトン竈工 L=22m×3段	道路側溝を整備したことで、落ち葉の流入がなくなり 排水機能が改善された。
27	土木費	地域整備課	道路維持管理 経費	町道古宿堰上線 浸透施設設置工 事	7,546	浸透施設設置工（古宿） 浸透側溝工 L=24.0m	浸透施設を設置したことにより、降雨時の道路の冠 水や宅地への雨水の流入が解消された。
28	土木費	地域整備課	道路補修経費	修繕料	36,925	町道軽井沢停車場線他 89件	町道等の小破修繕を行うことにより、歩行者・通行 車両の安全性の向上が図られた。
29	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道三度山線草 刈側溝等清掃委 託	7,590	草刈工 A= 3,400m ² 2回 側溝清掃工 L= 5,500m 1回	町道脇の草刈作業を実施することにより、通行車両 の視界が確保された。また、側溝清掃を実施するこ とにより排水機能が回復し、災害防止に寄与するこ とができた。
30	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道池ノ端旧軽 井沢線他草刈等 委託	7,282	草刈工 A=17,349m ² 2回 A= 900m ² 1回 歩道清掃工 A= 3,525m ² 1回	町道脇の草刈作業を実施することにより、通行車両 の視界が確保された。また、側溝清掃を実施するこ とにより排水機能が回復し、災害防止に寄与するこ とができた。
31	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路側溝等清掃 委託	12,007	町道川浦鶴溜線他 29件	側溝清掃を実施することにより、排水機能が回復 し、災害防止に寄与することができた。
32	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道池ノ端旧軽 井沢線他浸透枿 清掃委託	5,401	浸透枿清掃工 N=38箇所	浸透枿清掃を実施することにより、浸透機能が回復 し、災害防止に寄与することができた。
33	土木費	地域整備課	道路補修経費	危険木等伐採処 理委託	6,315	石海苔沢線他 19件	倒木等による危険木・支障木の伐採により、歩行 者、通行車両の安全性の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
34	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路清掃委託	19,998	道路清掃工 L=202,238m 町道離山線他76路線 年4回	路面清掃により沿道の美化及び歩行者・通行車両等の安全性の向上が図られた。
35	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路補修用碎石 他購入	7,119	道路補修用碎石、常温合材(レミファルト)、切削材等の購入	町道の路面の穴や凸凹、わだちなどの修繕に使用することにより、迅速な対応ができ、通行車両等の安全性の向上が図られた。
36	土木費	地域整備課	路面除雪経費	町道散布用凍結 防止剤(塩カル) 購入	12,540	凍結防止剤塩化カルシウム購入 500kg : 300袋 25kg : 80袋	町道に凍結防止剤を散布することにより、冬期期間における通行車両等の安全性の向上が図られた。
37	土木費	地域整備課	路面除雪経費	路面除雪委託	11,639	町内建設関係業者16社による除雪委託 L=415,056m×出動1回	主要幹線を中心に除雪作業を行うことにより、通行車両等の安全性の向上が図られた。
38	土木費	地域整備課	社会資本整備 総合交付金道 路舗装補修事 業経費	(国庫) 町道発地馬取線 舗装補修工事	36,696	舗装補修工(下発地) L=300m W=6.25~7.4m A=2,118m	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
39	土木費	地域整備課	社会資本整備 総合交付金道 路舗装補修事 業経費	(国庫) 町道角ノ木線舗 装補修工事	37,719	舗装補修工(千ヶ滝西) L=370m W=5.8~7.0m A=2,384m ²	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
40	土木費	地域整備課	社会資本整備 総合交付金道 路舗装補修事 業経費	(国庫) 町道塩沢鳥井原 線舗装補修工事	33,517	舗装補修工(塩沢) L=383.8m W=4.0~5.5m A=1,773m	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
41	土木費	地域整備課	道路新設改良 経費	塩沢交差点改良 測量設計委託	9,999	測量設計業務(国道18号塩沢交差点) 測量業務 一式 道路詳細設計業務 一式	測量設計を行うことで、右折レーンの設置に向けた交差点改良工事の発注に備えることができた。
42	土木費	地域整備課	道路新設改良 経費	町道鶴溜線道路 改良無電柱化工 事	52,690	道路改良工(庁舎西側) L=271.3m W=5.50(9.25)m 自由勾配側溝300×300~700 L=269m アスファルト舗装(車道) A=2,100m ² 電線共同溝工 埋設管路 L=1,878m	車道及び歩道の拡幅を行うことにより、通行車両及び歩行者の安全性が向上するとともに、無電柱化工事を行うことで、災害に強いまちなみ創りと景観の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(42)						特殊部、変圧器塔特殊部 N=8基 低圧用分岐桧 N=4基 (令和7年度及び令和8年度債務負担)	
43	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	県道豊昇茂沢中 軽井沢停車場線 町道南原古宿線 交差点改良工事	49,984	交差点改良工（中部小通り新幹線側道） Coブロック積工 A=124.0㎡ 側溝工 L=88.7m 集水桧工 N=12基 舗装工 A=1152.0㎡	交差点を改良したことにより、通行車両及び歩行者の安全性の向上が図られた。
44	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道鶴溜線拡幅 工事に伴う用地 購入	7,464	用地購入1件（大字長倉2298番8外1筆） A=131.80㎡	用地を取得したことにより、町道鶴溜線拡幅工事を実施できるようになった。
45	土木費	地域整備課	交通安全対策 施設経費	町道軽井沢御代 田線区画線設置 工事	6,908	区画線設置工（追分） 区画線設置工 L=874m 区画線消去工 L=180m グリーンベルト設置工 A=641㎡ 区画線ゼブラ L=14m	区画線等を引き直したことにより、通行車両や歩行者の安全性の向上が図られた。
46	土木費	地域整備課	交通安全対策 施設経費	区画線設置工事	13,013	区画線設置工（町内全域） 溶融式区画線工 L=525m ペイント式区画線工 L=14,765m 区画線消去工 L=1,312m グリーンベルト設置工 L=328m	区画線等を引き直したことにより、通行車両や歩行者の安全性の向上が図られた。
47	土木費	地域整備課	交通安全対策 施設経費	県道豊昇茂沢中 軽井沢停車場線 町道南原古宿線 照明設置工事	9,757	道路照明設置工（中部小通り新幹線側 道） 照明設置 N=2基	交差点に道路照明を設置したことにより、安全性の向上が図られた。
48	土木費	地域整備課	橋梁維持管理 経費	杉瓜橋撤去工事	9,471	鋼橋撤去工（杉瓜） 橋梁撤去 L=9.6m、W=5.8m 護岸復旧工 一式 かごマット工 A=42.1㎡ ブロック積工 A=33.9㎡	町が管理する橋梁の集約、撤去を行うことで、今後の管理コストを削減することができた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
49	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 橋梁長寿命化工事実施設計委託	15,070	長寿命化実施設計 (南原陸橋、大日橋、雲場橋) 橋梁現況調査 一式 橋梁補修設計 一式	橋梁補修の設計を行うことで、橋梁補修工事の発注に備えることができた。
50	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 道路施設定期点検 (一括発注) 業務委託	7,854	道路施設定期点検 (18橋)	橋梁点検を行うことで、各橋梁の健全性及び損傷度を把握することができた。
51	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 北陸新幹線軽井沢構内唐松歩道橋補修工事委託	63,547	橋梁補修工 (唐松歩道橋) 塗装塗替工 一式 (令和7年度及び令和8年度債務負担)	老朽化した歩道橋の損傷修繕を行ったことで、安全性が確保され、また、塗装塗替をしたことで景観の向上が図られた。
52	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 唐松歩道橋補修工事	12,397	橋梁補修工 (唐松歩道橋) L=28.7m W=2.1(2.6)m 塗装塗替工 一式	老朽化した歩道橋の損傷修繕を行ったことで、安全性が確保され、また、塗装塗替をしたことで景観の向上が図られた。
53	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	スカップ軽井沢ろ過装置修繕	5,073	ろ過装置修繕 一式 次亜薬液タンク交換 水質モニター更新	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
54	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	カーリングホール冷凍機修繕	10,395	冷凍機修繕 一式 圧縮機交換	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
55	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	屋外スケートリンク冷凍機修繕	11,550	冷凍機修繕 一式 モーター整備 漏洩検知器交換 冷・温ブラインポンプ点検整備	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
56	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	アイスアリーナ冷凍機修繕	11,385	冷凍機修繕 一式 モーターベアリング交換 漏洩検知器交換 散水ポンプ交換 冷ブラインポンプ整備 エバコンファン交換	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
57	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園アイスアリーナ外6施設指定管理料	244,480	風越公園アイスアリーナ外6施設の指定管理者制度による運営 風越パークコーオペレイションへ委託 指定期間：令和3～7年度（5年間）	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により競技者や健康増進目的の利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
58	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	都市施設さわやかハット指定管理料	36,423	さわやかハットの指定管理者制度による運営 （一社）軽井沢町振興公社へ委託 指定期間：令和3～7年度（5年間）	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
59	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	アイスアリーナ大規模改修実施設計委託	66,000	改修実施設計 一式 事前調査・改修設計・工事費積算	実施設計を行うことで、改修工事の発注に備えることができた。
60	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	スカップ軽井沢プールサイド他改修工事	39,380	プールサイド改修工事 一式 シート工事 A=550㎡ ウォータースライダー交換 N=2基 グレーチング交換 L=146m	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
61	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	スカップ軽井沢トレーニングルーム器具購入	6,710	トレーニング機器 5台 ロー 1台 ショルダープレス 1台 レッグ・エクステンション 1台 チェストプレス 1台 プルダウン 1台	耐用年数が到来した機器の更新を行うことで、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
62	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園維持管理委託	10,655	都市公園等の草刈、清掃等の維持管理 都市公園 14箇所 ポケットパーク 2箇所	町内にある都市公園及びポケットパークの管理を行い、公園環境の維持保全が図られた。
63	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	風越公園排水路測量設計委託	13,937	測量業務 一式 現地測量 A=11,000㎡ 路線測量 L=370m 用地測量 A=62,500㎡ 排水路設計 概略案作成 一式 （令和6年度及び令和7年度債務負担）	測量設計を行うことで、水路改修工事の発注に備えることができた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
64	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	都市公園施設長寿命化計画更新業務委託	6,336	都市公園施設長寿命化計画更新 一式	都市公園の長寿命化計画を、現状を反映したものに更新することができた。
65	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園遊具等補修工事	5,995	長倉北公園 4連ブランコ入替 N=1基 雲場公園 フェンス補修 H=1.2m L=72m	老朽化した遊具等の更新、補修を行うことにより、公園利用者へのサービス及び、安全性の向上が図られた。
66	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	離山公園落石防護柵設置工事	36,641	落石防護柵設置工 L=60m H=3.5m	離山公園内からの落石を防ぐ防護措置を行うことで近隣住民の安全性の向上が図られた。
67	土木費	地域整備課	公園施設補修経費	危険木等伐採処理委託	6,490	公園樹木の枯木伐採・剪定 離山公園他 10件	公園の枯木・枯れ枝・伸びすぎた樹木の剪定を行うことにより、公園利用者の安全性の向上が図られた。
68	土木費	地域整備課	下水道建設工事基金経費	下水道建設工事基金・元金分	140,000	下水道建設工事基金・元金分	基金積立を行うことにより、安定した公共下水道事業の下水管整備の財源確保が図られた。
69	土木費	地域整備課	下水道事業会計繰出経費	公共下水道事業特別会計繰出金	226,200	特別会計繰出金	繰出しを行うことにより、安定した公共下水道事業の運営が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【上下水道課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	衛生費	上下水道課	合併浄化槽設置経費	(国庫・県補) 合併浄化槽設置補助	73,686	合併処理浄化槽設置者への補助金交付 202基 (内訳) ・設置 5人槽 126基 7人槽 76基	合併浄化槽設置者への補助金を交付し設置者負担を軽減することで生活排水処理を適正化し、生活環境保全及び公衆衛生向上が図られた。

令和 7 年度 主要施策の成果説明書【消防課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	消防費	消防課	消防団運営経費	消防ポンプ車購入	28,600	消防団配備用消防ポンプ自動車購入 1 台 第 2 部（新軽井沢）	災害に対する地域防災力の向上が図られ、住民の安全・安心の確保につなげることができた。
2	消防費	消防課	消防団運営経費	小型動力ポンプ積載車購入	11,858	消防団配備用小型動力ポンプ積載車購入 1 台 第12部（大日向）	災害に対する地域防災力の向上が図られ、住民の安全・安心の確保につなげることができた。

令和 7 年度 主要施策の成果説明書【新庁舎周辺整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	事業用地測量他調 査委託	18,700	事業用地の測量及び立竹木調査業務	事業地確定及び保存樹木の選定のために必要な測量等 の成果を得ることができた。
2	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	事業用地地質他調 査委託	14,630	事業用地の地質調査及び解析業務 ボーリング調査 4 箇所及び解析業務	新施設の基礎構造を設計するに当たって必要な地質情 報の成果を得ることができた。
3	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	用地補償に係る交 渉業務委託	9,845	民有地取得のための用地交渉業務 所有者 3 名、アパート入居者 8 名	民有地の取得に係る全ての所有者等と契約を締結し、 事業地に関する用地の取得を確実なものにした。
4	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	庁舎改築周辺整備 基本設計業務委託	221,650	基本設計策定業務	基本設計の策定により、施設に必要な機能・規模・配 置・事業費等を総合的に整理することができ、令和 8 年度に予定する実施設計に備えることができた。
5	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	物件移転先工作物 等撤去及び整地工 事	7,403	物件移転先工作物等撤去及び整地工事 A=800.52㎡ 植栽、照明施設、排水設備等撤去他	本事業に必要な用地を取得するための交換用地を整備 し、事業地に関する事業の推進を確実なものにした。
6	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	公用車庫解体他 工事	16,159	解体他工事 公用車庫解体 4 棟 ゴミ庫移設 1 基	解体及び移設により、新施設建設工事等のための工事 車両用道路を確保し、各種工事の着工に備えることが できた。
7	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	庁舎改築周辺整備 に伴う用地購入	191,657	用地購入 A=4001.06㎡ 地権者 2 名	本事業に必要な全ての用地を取得するための契約を締 結し、事業地に関する用地の取得を確実なものにし た。
8	総務費	新庁舎 周辺整備 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	庁舎改築周辺整備 に伴う物件移転補 償料	217,498	用地取得に伴う物件移転補償 所有者 3 名、アパート入居者 8 名	本事業に必要な全ての用地取得に伴う物件移転補償の ための契約を締結し、事業地に関する用地の取得を確 実なものにした。

令和7年度 主要施策の成果説明書【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	(国庫・県補) 病児・病後児保育事業委託	10,065	病児・病後児保育事業 登録者数 18名 利用実績 病児保育 延べ18名 病後児保育 延べ15名	疾病の状態にある児童又は疾病の回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業をほっちのロッヂへ委託をすることにより、子育てをする方の仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てをすることができる環境を整備することができた。
2	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	(国庫・県補) 児童手当	441,850	延べ支給児童数 34,207名 ※令和6年10月支給分より制度改正 高校生年代まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給 0～3歳未満 第1・2子 1人15千円 第3子以降 1人30千円 3歳以上高校生年代まで 第1・2子 1人10千円 第3子以降 1人30千円	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。また令和6年10月より児童手当が拡充され、滞りなく支給したことにより(支給対象児童が高校生年代まで延長、第3子以降の手当額を月額3万円に増額、所得制限の撤廃、支給回数を年3回から年6回に変更)、年間を通して子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。
3	民生費	こども教育課	物価高対応子育て応援手当支給事業経費	(国庫) 物価高対応子育て応援手当給付金給付	60,660	延べ支給児童数 3,033名 支給条件…令和7年9月分児童手当に係る児童または令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童 0歳から高校3年生 1人20千円	「長期化する物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する」という事業の本旨に沿い、子育て世帯への経済的支援を速やかに行うことができた。
4	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 町外保育園運営委託	5,716	町外保育園運営委託事業 ・ほっぺるランド外神田(東京都) 1名 ・グローバルキッズ目黒園(東京都) 1名 ・小諸東保育園(小諸市) 1名 ・小雀保育園(佐久市) 3名	町内に住所を有する児童が町外の保育所利用を希望する際も、当該市区町村に保育を委託することにより、町内保育所利用者と同様に、平等な子育て世帯への支援ができた。
5	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	保育園給食業務委託	32,564	4保育園の給食(副食・おやつ)調理業務委託	業務委託を行うことで、衛生管理体制が整い、安全・安心な給食を提供することができた。自園給食により、食物アレルギー園児へのメニュー対応等、利用者の要望にきめ細かく対応することができ、給食の満足度を高めることができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	(国庫・県補) 私立保育園運営委託	211,155	私立保育園運営委託事業 ・ポピンズナーサリースクール軽井沢 風越 68名 100,594千円 ・おおきくなあれ保育園かるいざわ 56名 110,561千円	町内の私立保育所に児童の保育を委託することにより 公立保育所と同様の保育環境を提供でき、平等に子育て 世帯への支援ができた。
7	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	マイクロバス購入	15,011	西保育園送迎用マイクロバス購入 ・園児送迎用マイクロバス 1台 大人3人+子ども49人乗り (保育士らがアイデアを出しルイザちゃん の絵を描き、車両にラッピング)	16年間使用し、経年劣化していたバスを更新したことで、 園児を快適に送迎することができるようになった。 令和6年度、令和7年度の債務負担事業（ゼロ町債事業） として実施した。
8	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	(国庫・県補) 施設型給付費負担金	114,185	施設型給付費負担事業 ・聖パウロ幼稚園（中軽） 55名 ・軽井沢幼稚園（旧軽） 25名 ・キラここキッズ軽井沢（中軽） 7名 ・みすず幼稚園（小諸市） 7名 ・小諸野岸幼稚園（小諸市） 2名 ・ちいろばの杜（佐久穂町） 1名 ・浅科幼稚園（佐久市） 1名 ・佐久幼稚園（佐久市） 3名 ・カトリック幼稚園（佐久市） 3名 合計 104名	新制度移行幼稚園、幼稚園型認定こども園等に園の規模、 種別で定まる公定価格に基づき給付金として財政支援を することで、多様な教育・保育施設に入所を希望する方 又は就労等の理由により町外の保育施設へ入園を希望 する方への支援ができた。
9	民生費	こども教育課	保育園事務局 管理経費	(国庫・県補) 一時預かり事業負担金	5,830	一時預かり事業費負担金 軽井沢幼稚園（延べ人数 233名） 聖パウロ幼稚園（延べ人数 1,682名） カトリック幼稚園（佐久市 延べ人数 423名）	保育園・幼稚園等に通っていない児童や、幼稚園に通 っているが教育時間外に預かるニーズのある児童に対して、 一時預かりを実施する事ができ、安心して子育てできる 環境を整備することができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
10	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	(国庫・県補) 児童館防犯カメラ設置工事	9,911	児童館防犯カメラ設置工事 ・カメラ取付 東地区児童館 5台、中地区児童館 6台、 西地区児童館、南地区児童館 各4台、 中軽井沢児童館、長倉地区児童館 各3台 合計25台 ・付属品：レコーダー、監視モニター	防犯カメラを設置する事で、児童に対する重大事件等に備え、不審者の侵入防止及び侵入時の早期発見を目的に防犯カメラを設置し、外部からの侵入者を建物内部から確認することが可能となり、防犯対策を強化することができた。
11	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	中保育園受変電設備改修工事	8,250	受変電設備改修工事 ・動力変圧器 製作・更新作業	電力需要が高まる時期においても電力負荷過剰による故障・火災のリスクを回避でき、安全に保育を実施できるようにする。 令和7年度、令和8年度の債務負担行為事業で、令和7年度においては、受変電設備の製作を行った。
12	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	東保育園屋根塗装補修他工事	45,914	東保育園屋根塗装補修他工事 一式 ・屋根塗装 1,080㎡ ・ポリカ屋根修繕 52.7㎡ ・外壁塗装 649㎡ ・LED照明改修 159台 ・テラスの段差修繕 ・ゴムチップ舗装 3.8㎡	屋根や外壁を塗装、補修することで長寿命化が図られ、子どもたちが安心して過ごせる環境が整った。園庭ではテラスとの段差があったが解消され、ゴムチップ舗装をしたことで、安全性の向上が図られた。
13	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	保育園落雷対策設備設置工事	10,945	落雷対策設備設置工事 ・電話回線、電灯盤、厨房動力盤へSPD装置（電子機器を守る避雷器）の取付 町立保育園4園で実施（東保育園 南保育園 西保育園 中保育園）	落雷による電気機器（電話や非常用警報等）が故障するリスクを抑える事ができ、安全性の向上が図られた。
14	教育費	こども教育課	ICT教育総務一般経費	GIGAスクールサポーター配置委託経費	8,316	・現場のICT環境に係る全体管理 ・年次更新作業等の実施 ・セキュリティーポリシー改定 ・教職員への情報モラル研修等の企画立案 ・統括責任者の配置	学校におけるICT機器の活用にあたり、統括責任者を配置することでトラブルシューティングの実施を委託するほか、校務DX化や授業における先進的活用の補助を行ったことで、導入機器類が有効活用され、ICT環境の定着が図られた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
15	教育費	こども教育課	私立幼稚園教育振興経費	(国庫・県補) 私立幼稚園就園費等負担金	15,916	新制度未移行幼稚園 (上限額 25,700円/名) ・風越幼稚園 44名 ・杉の子幼稚園 4名 ・サムエル幼稚園 3名 合計 51名	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う満3歳～5歳児の入園料・保育料を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
16	教育費	こども教育課	私立等小中学校教育振興経費	私立等小中学校食 材費給付事業	13,920	私立等小中学校食 材費給付事業 支給実績 小学校 146名 中学校 81名 合 計 227名	私立等小中学校へ通う児童生徒の保護者に食材費を給付することで経済的負担の軽減や子育て環境の向上が図られた。
17	教育費	こども教育課	ふるさと寄附金教育応援分経費	ふるさと寄附金教 育応援分補助	423,105	補助対象寄附金額 ・ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAKジャパン 398,526千円 ・軽井沢高等学校 114千円 ・軽井沢風越学園 19,430千円 ・ポピンズナーサリースクール軽井沢 風越 1,035千円 ・信州大学 4,000千円	さわやか軽井沢ふるさと寄附金「教育応援分」補助金等交付要綱に基づき寄附金の95%を各学校等に補助することにより、奨学金事業、学校施設環境整備事業等で、生徒のための経済的支援、学校等施設の環境改善が図られた。 ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン ・令和2年度 100名 360,225千円 ・令和3年度 91名 313,820千円 ・令和4年度 126名 473,226千円 ・令和5年度 142名 600,238千円 ・令和6年度 136名 446,954千円 ・令和7年度 140名 398,526千円
18	教育費	こども教育課	軽井沢高校・教育魅力化推進経費	軽井沢高校魅力化 支援委託	8,635	軽井沢高校魅力化支援事業委託 ・軽井沢高校魅力化プロジェクト支援業務 ・学習センター運営支援業務、地域連携支援業務 ・学習センタースタッフスキルアップ研修業務	授業設計や個別学習への支援により、これまで以上に教諭と生徒とが向き合える時間の拡充が図られた。 また、近隣地区の中学生及び教職員等に対し、単位制での学びを含めた軽井沢高校の魅力を発信できたことで定員80名に対し、令和7年度は57名、令和8年度は81名の入学者を迎えることができた。
19	教育費	こども教育課	軽井沢高校・教育魅力化推進経費	表現コミュニケーション教育委託	8,228	表現コミュニケーション教育委託 ・授業実施回数 6回×3小学校 ・授業実施回数 2回×軽井沢高等学校 ・教員研修 1回×3小学校・高校	演劇やダンスを応用したワークショップを通じて、身体表現やコミュニケーション力、チームワーク等を高めることを目的として実施した。正解も不正解もない空間のなかで、教員も見たことのない児童生徒の姿を引き出し、一人ひとりのありのままの発想や動きを伸

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(19)							び伸びと引き出すことで心理的安全性が作られた。直ぐに答えが出なくても、児童生徒は心の中で深く考え、それぞれのタイミングでの自己表出に繋げられ、自己肯定感や他者の意見を受入れることへの向上が図られた。
20	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校英語指導助手派遣業務委託	21,560	英語指導助手を3名配置 ・東部小学校1名 ・中部小学校1名 ・西部小学校1名 イマージョン教育講師 3校に1名派遣 月・水曜日：中部小学校 火・金曜日：西部小学校 木曜日：東部小学校	外国人の英語指導助手配置により活きた英語に触れる体験的な授業を通じて、児童の英語能力の向上が図られた。 また、早期に特化したイマージョン講師の配置により音楽や体育など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションをはかれる機会を設け、児童が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
21	教育費	こども教育課	小学校学校給食運営経費	給食食材費	71,487	小学校給食食材費 3小学校 R7.4.1現在児童・職員数 東部小学校155名（職員数等27名） 中部小学校577名（職員数等57名） 西部小学校402名（職員数等46名）	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上が図られた。また、給食費の徴収業務を行う必要がなくなり、職員の負担軽減につながった。
22	教育費	こども教育課	小学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	30,347	小学校給食業務委託 3小学校	自校給食での業務委託により、人件費等の削減が図られたとともに、アレルギー対応などの児童のニーズに個別対応することができた。
23	教育費	こども教育課	中部小学校維持管理経費	中部小学校エレベーター設置工事実施設計委託	9,680	エレベーター設置工事実施設計 一式	車いすを利用する児童や配慮が必要な方が通学又は来校することが想定され、学校内の必要なフロア間を行き来できるようエレベーターの設置を計画している。令和8年度の工事実施に向け、設計を完了することができた。
24	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校東教室棟他建設工事監理委託	17,200	工事監理に関わる業務 一式	西部小学校の児童増加に伴う教室不足解消のため、東教室棟の建設を進める中で、施工監理を委託することによりスケジュールや品質の管理を徹底しながら安全に工事を進めることができ、予定工期内の竣工に寄与することができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
25	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校プレハブ仮設校舎借上	22,088	プレハブ仮設校舎借上 (令和5年3月1日～令和8年3月31日) 令和7年度賃借料 1,188千円 解体費用 20,900千円	令和5年度より西部小学校の教室不足を解消するため、プレハブ仮設校舎を設置することにより、児童の学びの場を確保することができた。令和7年度末をもって東教室棟が完成したことに伴い、解体を実施した。
26	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校東教室棟他建設工事	623,557	東教室棟建設工事 一式 【増築部】 東教室棟 RC造 地上2階建 1292.68㎡ 【改修部】 給食室棟 RC造 地上1階建 351.00㎡ 【外構】 舗装、擁壁、囲障	西部小学校区の児童数増加に伴う教室不足解消のため、令和6年度より工事を進めてきた。3教室の壁を可動式にすることで一つの大きな空間として利用できるようにするなど、新しい教室の使い方を想定した機能を盛り込んだ建物となっている。令和8年1月29日に竣工し、新たな学びの場を整えることができた。
27	教育費	こども教育課	小学校教育振興総務一般経費	通学バス委託	6,354	バス利用人数 109名 (東部小学校5名・中部小学校104名)	東部小学校及び中部小学校へバスを利用して通学する児童に対して定期券を支給することにより、遠距離通学児童の通学手段を確保することができた。
28	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	ICT機器活用支援委託	11,946	ICT機器活用支援委託 一式 ・学識経験者の意見聴取 ・学識経験者の会議招集 ・教職員研修の実施	学識経験者を招集し、授業や校務における先進的な活用方法や教職員全体への浸透方法を進言いただき、また管理職や担当者と定期的に行っているICT教育研究部会において助言をもらうことで、機器の活用がより一層推進された。
29	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT機器保守管理委託	17,375	教職員用ICT機器保守管理委託 一式	各校に一人ずつICT支援員を配置し、授業づくりのサポートやICT環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進すると同時に、校務DXの推進が図られた。
30	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器保守管理委託	36,141	児童生徒用ICT機器保守管理委託 一式	各校に一人ずつICT支援員を配置し、授業における児童のサポートやICT環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進することができた。
31	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT機器借上料	20,899	教職員用ICT機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 107台	一台の端末内で校務用と学習用の切り替えを行えるようにすることで、端末の利便性を高め、セキュリティの担保と校務事務の効率化が図られた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
32	教育費	こども教育課	小学校 I C T 教育振興経費	児童生徒用 I C T 機器借上料	49,498	児童生徒用 I C T 機器借上 一式 タブレット (iPad 含む) 1,173台	児童全員に一人一台の端末を割当て、文房具と同様のツールとして日常的に I C T 機器を活用できる環境を整えることで、児童生徒の情報活用能力等の向上が図られた。
33	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校英語指導助手派遣業務委託	10,560	英語指導助手を 2 名配置	外国人の英語指導助手を 2 名体制とし、中学生期において必要な外国語学習に合わせた配置としたことで、英語の授業において生徒たちが活きた英語に触れる機会が増え、英語学習の充実に寄与することができた。
34	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	給食食材費	38,483	中学校給食食材費 R7.4.1現在生徒・職員数 軽井沢中学校523名 (職員数等63名)	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上が図られた。また、給食費の徴収業務を行う必要がなくなり、職員の負担軽減につなげることができた。
35	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	14,124	中学校給食業務委託	自校給食での業務委託により、人件費等の削減が図られたとともに、アレルギー対応などの児童のニーズに個別対応することができた。
36	教育費	こども教育課	中学校教育振興経費	中学校教師用指導書購入	5,270	全教科 教師用指導書 一式	中学校の教科書改訂に伴い各教科の教師用指導書を購入することにより、教職員の授業準備に寄与し、よりよい授業づくりの一助となった。
37	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	教職員用 I C T 機器保守管理委託	5,637	教職員用 I C T 機器保守管理委託 一式	学校に一人 I C T 支援員を配置し、授業づくりのサポートや I C T 環境の保全を実施することにより、I C T を活用した授業を推進すると同時に、校務 D X の推進が図られた。
38	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	児童生徒用 I C T 機器保守管理委託	18,070	児童生徒用 I C T 機器保守管理委託 一式	学校に一人 I C T 支援員を配置し、授業における生徒のサポートや I C T 環境の保全を実施することにより、I C T を活用した授業を推進することができた。
39	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	教職員用 I C T 機器借上料	6,600	教職員用 I C T 機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 54台	一台の端末内で校務用と学習用の切り替えを行えるようにすることで、端末の利便性を高め、セキュリティの担保と校務事務の効率化が図られた。
40	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	児童生徒用 I C T 機器借上料	32,999	児童生徒用 I C T 機器借上 一式 タブレット (iPad 含む) 528台	文房具と同様のツールとして日常的に I C T 機器を活用できる環境を整えることで、児童・生徒の情報活用能力等の向上が図られた。

令和7年度 主要施策の成果説明書【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	春のコンサート他委託	22,173	25春のコンサートに係る業務（13,453千円）及び26春のコンサートに係るポスター・チラシ・プログラム作成委託及び新聞・雑誌等広告業務委託（8,720千円）	町内において本格的な音楽に触れる機会を創出し、音楽文化に親しむ意識の醸成が図られた。 春のコンサート入館者 延べ3,694人
2	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	公益財団法人軽井沢大賀ホール運営費補助	109,745	軽井沢大賀ホール運営費補助 軽井沢大賀ホールによる開館20周年記念コンサート事業の補助、町民向けコンサート・町民音楽祭の実施、ファミリーオーケストラ・町内小中学校吹奏楽部等への演奏指導など音楽文化育成事業	各種町民向けコンサートの開催や小中学校吹奏楽部への演奏指導などの育成事業を通じて、町の音楽文化の向上が図られた。
3	教育費	生涯学習課	公民館維持管理経費	中央公民館消火設備更新工事	5,995	パッケージ型消火設備 5基設置	隣接の老人福祉センター解体に伴い、既存の防火水槽からの放水が不可能になることから、消防法に基づき中央公民館に必要な消火設備を更新し、火災時の安全確保が図られた。
4	教育費	生涯学習課	公民館分館活動経費	南ヶ丘公民館建築工事設計委託	14,740	南ヶ丘公民館建築事業基本・実施設計業務 一式	軽井沢町地区集会施設建設補助金交付要綱に基づく南ヶ丘分館新築に伴い、区が準備した土地への移設建築を行う計画の中で、区との協議を重ね設計内容が確定し、工事の発注に備えることができた。
5	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書購入費	6,587	図書（4,046冊）及びDVD（24本）の購入	住民の課題解決等に資するため蔵書の整備を図り社会的な動向を考慮しながら本の選定を実施。また多国籍住民の利用を推進するため、外国語の本（絵本を含む）の購入を行った。購入したDVDを活用した映画上映を行ったことにより、年間500名以上が鑑賞し、利用機会の拡大が図られた。

【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書館システム保守委託	5,082	図書館システムの保守委託	D X化を推進したシステム機器の保守委託により、トラブルを抑え、図書館業務が遅滞なく遂行でき、住民の利便性向上が図られた。
7	教育費	生涯学習課	文化財保護維持管理経費	ショーハウス記念館屋根改修他工事	9,438	屋根改修工事、外部塗装工事、2階天井改修工事 一式	屋根改修工事等を行ったことにより、来館者の安全性、利便性向上及び施設健全化が図られた。
8	教育費	生涯学習課	重要文化財保護一般経費	旧三笠ホテルオリジナルグッズ作成委託	10,380	ミュージアムショップで販売するオリジナルグッズの作成 ○マグカップ 3,000個、トートバック 3,500個、ポストカード 5,000枚、手ぬぐい 4,000枚、ハンカチ 4,000枚、豆皿 1,500枚	旧三笠ホテル来館記念用に各種オリジナルグッズを作成したことにより、来館者の需要に応える体制を整えることができた。
9	教育費	生涯学習課	重要文化財維持管理経費	旧三笠ホテル指定管理料	37,321	重要文化財旧三笠ホテル指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ、入館者の利便性、快適性の向上が図られた。 入館者数 20,585人
10	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	旧三笠ホテル防災・活用整備工事監理委託	11,680	旧三笠ホテル防災・活用整備工事に関する工事監理委託 一式	専門的知識を有する事業者が監理委託を行ったことにより、防災・活用整備工事の進捗管理が図られた。
11	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	旧三笠ホテル活用コンテンツ作成委託	5,357	館内展示用の展示パネル及び建築模型作成、展示映像・音声ガイドの情報提供用品の作成 一式	各種コンテンツの作成を行ったことにより、入館者の利便性、満足度向上が図られた。
12	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	旧三笠ホテル防災・活用整備工事	279,675	防災施設の整備、バリアフリー化、活用設備の整備 一式	文化財建造物の防災施設の整備等を行ったことにより、安全性の向上が図られた。 また、バリアフリー化の整備を行ったことにより、入館者の利便性向上が図られた。